

幸田町 SDGs未来都市計画

SDGsで創る緑住文化都市
～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

愛知県幸田町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	21
(3) 全体計画の普及展開性.....	22

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	25
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	29

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	32
(2) 三側面の取組.....	34
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	43
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	50
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	52
(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....	54
(7) スケジュール.....	55

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

【地理的条件】

本町は、愛知県の中南部に位置し、中部圏の中心都市である名古屋市から 45km 圏内にあり、北は岡崎市、西は西尾市、南東は蒲郡市などと接している。町域の大部分は洪積台地であり、中央部には、町名の由来となった広田川が遠望嶺山の源流から北に流れている他、東南にかけて遠望嶺山(標高 439 メートル)を含む山地、南部の西尾市、蒲郡市との境界には三ヶ根山(標高 325.7 メートル)を中心とした山地、西部は標高 100~350 メートルの山地があり、三方を山に囲まれた自然豊かな地域である。

また、町の中央南北に縦断している東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅が設置されている他、南北には国道 248 号線、東西には国道 23 号と 23 号バイパス(名豊道路)が走っており、交通アクセスに恵まれた状況となっている。

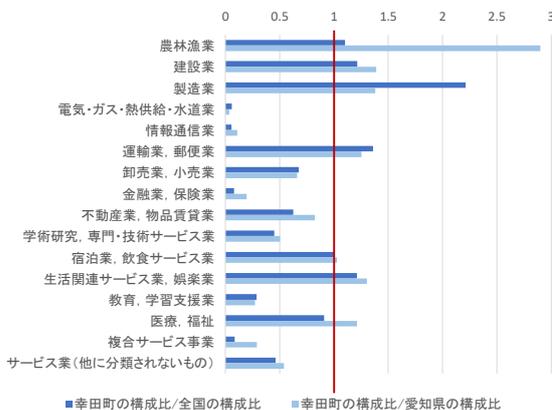


【産業構造】

産業別従事者数構成比を元にした場合、本町は農林漁業、製造業、運輸業において全国および愛知県の水準を大きく上回る従事者となっている。特に製造業が盛んな愛知県においても、製造業の従事者は愛知県全体として 1.4 倍程度となっており、産業別生産額では輸送用機械が 7,918 億円と自動車関連での生産額が圧倒的な割合を占めている。

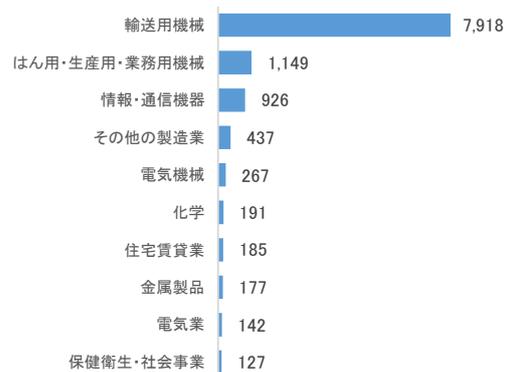
産業大分類別従業員数から見た本町の特徴

<2021 年度経済センサス活動調査>



2018 年度産業別生産額(億円)

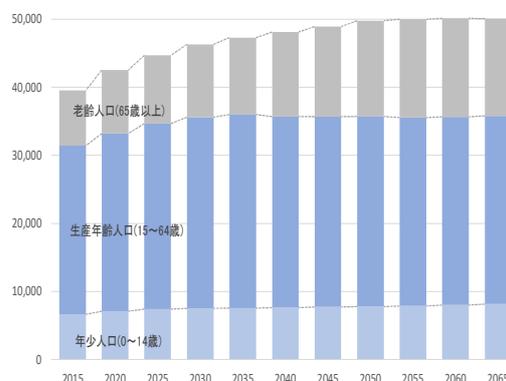
<2018 年度版_地域経済循環分析>



【人口動態】

本町の緑豊かな自然環境や恵まれた交通アクセスを強みに企業誘致と住宅地供給を継続して行ってきたことで、若者世帯が多い就業人口の転入を促進し、出生率の向上が図られるという「社会増から自然増につながる流れ」が構築されている状況である。しかしながら、将来的には高齢人口の割合が増加する見込みであり、地域における介護サービスや住民ボランティア活動のコーディネーター不足が懸念されている。

本町人口の長期的見通し



【地域資源】

<豊かな自然>

本町には、四季折々の自然を感じられるスポットが点在し、山に囲まれた緑豊かな自然に抱かれた温暖で美しい町であり、多くの町民も本町の良さを緑や川などの自然環境が豊かである点をあげているところである。また、こうした自然環境を活かした農業も盛んであり、特に本町の名産品である筆柿は、全国トップの生産量を誇っている。

<企業との連携>

自動車関連産業を中心に製造業が盛んで町内には多くの工業団地が立地しており、これまでも産官が連携したまちづくりを進めてきているところである。また、中部電力ミライズ株式会社や西日本電信電話株式会社とのまちづくり包括連携協定を締結し、防災・減災・免災のためのエネルギー・通信を基本とするライフラインの観点から、本町が抱える地域課題の解決策や地域経済の発展につなげていくことを目指すなど、民間の活力を最大限活用したまちづくりを進めていく素地が整っているところである。

②今後取り組む課題

企業誘致や駅周辺の区画整理、近隣都市に勤務される方の転入により人口は4万人を突破しており、今後も増加傾向が続く見込みである一方、こうした人口増加の影響により、これまで幸田町が大切にしてきたコミュニティにおける一体性やコミュニケーションが薄れてきたという課題がある。また、豊かな自然と田園や里山、鎮守の森などの身近な自然に恵まれており、町民の多くはこれらを町の最大の魅力であると感じてきたが、高齢化等の影響もあり、里地・里山の整備を含めた環境との係わり方に課題がある。

本町が更なる発展を成し遂げるためには、こうした「コミュニティの力」や「自然環境との調和」を大切にすることで成長の基盤である地域の活力を高め、まちの魅力を向上させていくことが必要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

本町では、2025 年度に向けて、「みんなでつくる 元気な幸田」をテーマとした第6次総合計画を推進しているとともに、第2期総合戦略において、「幸田町の体力(産業力)の増進と魅力発信により、第3子が安心して産める「なめらかなまちづくり」を目指しているところである。

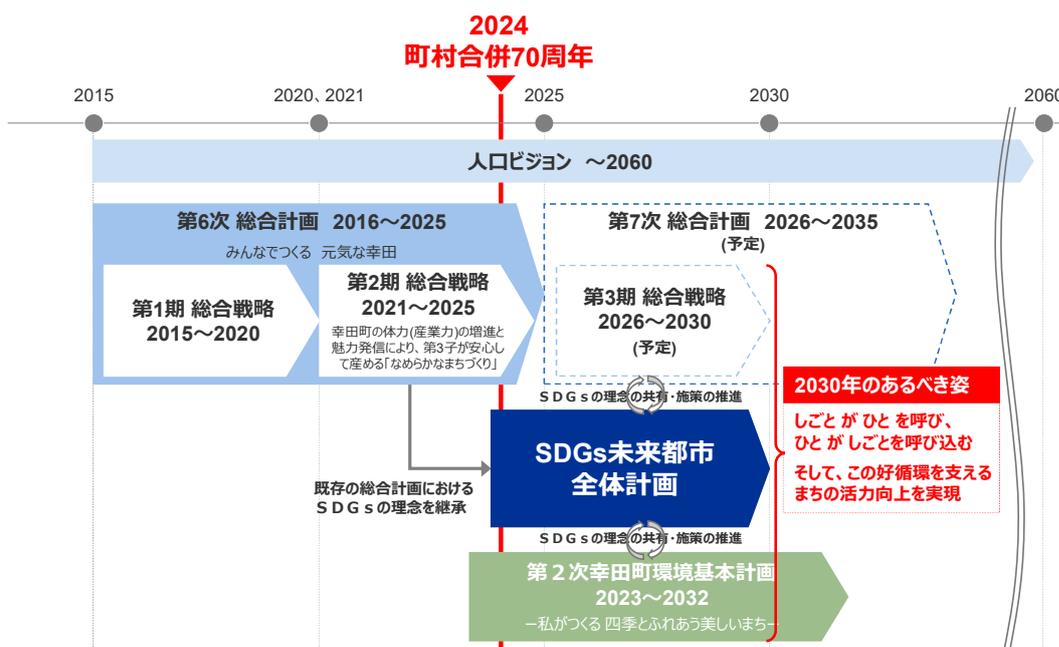
今回策定したSDGs未来都市全体計画では、こうした既存の総合計画や総合戦略におけるSDGsの理念を継承するとともに、今後策定が予定されている第7次総合計画や第3期総合戦略に対しては、SDGs未来都市で策定したSDGsの理念を織り込んでいきつつ、2030 年度のあるべき姿として定めている「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む そして、この好循環を支えるまちの活力向上を実現」していくために、各種施策を連携して推進していく。

また、本町は 2024 年度において町村合併 70 周年の節目の年でもあり、今回策定したSDGs未来都市の計画を起爆剤として、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現することで、豊かで活力ある未来を創造していく。

2030 年度に向けた本町のあるべき姿

しごと が ひと を呼び、ひと が しごとを呼び込む
そして、この好循環を支えるまちの活力向上を実現

SDGs未来都市の全体計画と、本町のお他施策との関係性



【2030年のあるべき姿】

① 町ならではの仕事を育て、安心して働けるまち【経済】

地域の産業や企業と大学との連携を通して、戦略的な地域発のイノベーションが創出され、自動車産業関連業中心の産業構造から多様な分野の産業を含む構造への転換が実現することで、本町に特徴的な産業が育成されている。

② 多様な人の流れを育て、魅力的なまち【経済】

観光交流や学びの場づくりにより人の流れが創出され、地域の活性化につながっていると同時に、外国人を含む関係人口の拡大と魅力あるまちづくりにより、定住環境が向上し、人口が安定的に増加している。

③ 子どもを育て、みんなを元気にするまち【社会】

様々なコミュニティのつながりをサポートする「サードプレイス」づくりに加えて、産科医のいない医療圏の解消や医療ネットワークの拡充といった、第3子が安心して産めるような魅力的で「なめらかなまちづくり」を推進していくことで、年少(0～14歳)人口が着実に増加している。

④ つながる人と地域を育てるまち【社会】

外国人や高齢者を含む多様な人材が活躍できるダイバーシティ&インクルージョンが実現されるような地域活動が進んでいるとともに、防災を軸にした地域づくりが強化され、持続可能な地域社会が構築されている。

⑤ 豊かな森林ときれいな水を大切にするまち【環境】

本町がこれまで大切にしてきた田園や里山、鎮守の森などの身近な自然を町民全員が大切にしたいという高い意識を持ちつつ、これまで以上に循環型社会の構築や自然環境の保護に取り組むことで、町の豊かな自然が守られている。

⑥ ゼロカーボンシティを実現するまち【環境】

再生可能エネルギーの導入やEV充電器等のインフラ整備が進んでいることに加えて、町内関係者全員が省エネを意識した行動を実践することにより、2030年度時点で2013年度比の二酸化炭素の排出量▲46%を実現できているとともに、2050年のゼロカーボンシティに向けた機運が高まっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

【目指す方向性】

1. 町ならではの仕事を育て、安心して働けるまち
2. 多様な人の流れを育て、魅力的なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  8.2 8.3 8.5 8.9	指標: 製造品出荷額等	
	現在(2022年3月):	2030年:
	8,771億円	11,000億円
 8.4 8.9 11.2 	指標: 定住人口	
	現在(2023年10月):	2030年:
	42,255人	44,700人

【KPI設定理由】

<製造品出荷額等>

- ・本町では、これまでも産業の強化を図ることで、人の流れを育て、子どもを育て、地域を育てる「よい流れ、よい循環」を創出し、地域の持続的な成長につなげてきた。
- ・こうした好循環を継続していくためにも、地域の産業や企業と、大学との連携等を中心に継続的な地域発のイノベーションの創出等に取り組んでいく他、ITを活用したスマート農業の推進、消費者の観点から町特産の農産物の開発・販売、農業・地場産業・観光業等との戦略的連携による地元産品の販売促進に取り組んでいくことで、最終的には町全体の“稼ぐ力”である製造品出荷額の向上を目指していく。

<定住人口>

- ・緑豊かな自然環境やJR、名豊道路などの恵まれた交通インフラを有する本町では、土地区画整理事業により計画的な市街地整備により企業誘致と住宅供給を継続的に行ってきたことで、若者世帯を中心に就業人口の転入を実現してきている。
- ・2055年以降に総人口50,000人を目指すべく、観光交流や学びの場づくりにより人の流れを創出し、地域の活性化につなげるとともに、外国人を含む関係人口の拡大と魅力あるまちづくりにより定住環境の向上を図り、人口の安定的な増加につなげていく。

[定住人口増加に向けた考え方]

- ↓
1. 交流人口の拡大：観光施策等で知っていただき、来てもらう
 2. 関係人口の拡大：就労、通学、ボランティア等で係わっていただく
 3. 定住人口の確保：気に入っていただき、住んでもらう

(社会)

【目指す方向性】

3. 子どもを育て、みんなを元気にするまち

4. つながる人と地域を育てるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3.4 3.8 4.2	指標: 年少(0歳~14歳)人口
	現在(2023年10月): 6,719人 2030年: 7,420人
 11.7 17.17	指標: アンケート「町に住み続けたい」と思う人の割合
	現在(2023年3月): 58.1% 2030年: 70.0%

【設定理由】

<年少(0歳~14歳)人口>

- ・ 将来的に総人口 50,000 人を目指す中で、年少人口の増加と生産年齢人口の維持を図ることにより、高齢化率の上昇を抑え、持続的な発展を図っていくことを目指しており、2013年~2017年で1.76である合計特殊出生率を将来的に2.1まで高めていくことで、年少人口の拡大を実現し、活力のある町の実現を目指す。
- ・ 具体的には、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点を整備すること等による「第3子が安心して産める子育て支援」、オンライン学習や地域活動等を円滑に可能とする教育環境の整備、産科医のいない医療圏の解消や医療ネットワークの拡充といった医療環境整備の支援を進めていく。

<住み続けたいと思う人の割合>

- ・ 本町で生まれ育った人や、他地域からの転入者が安心して暮らしていただける環境を整備することで、本町の持続的な発展を目指していく。
- ・ そのためには、既存のコミュニティ内に留まった交流だけではなく、外国人や高齢者を含む多様な人材による地域活動を支援し、多文化共生につながる取組を推進していくとともに、多世代が遊び、学び、健康かつ快適に過ごせる環境(サードプレイス含む)の環境整備を進めていく。
- ・ また、本町は、1945年に発生した三河地震でできた深溝断層を抱えていることに加えて、将来的に発生が危惧されている南海トラフ地震に備えるために、安全テラスセンター24を中心に地域が連携した防災活動にも力を入れていく。

(環境)

【目指す方向性】

5. 豊かな森林ときれいな水を大切にすまち
6. ゼロカーボンシティを実現すまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 15.1	指標: 森林面積の割合		
	15.2	現在(2023年3月):	2030年:
	15.4	43%	43%(現状の水準を維持)
 7.2 7.3	指標: 2030年度の温室効果ガス排出量		
	13.2	基準年(2013年4月):	2030年:
	13.3	1,222千t-CO ₂	660千t-CO ₂ (2013年度比▲46%)

【設定理由】

<森林面積の割合>

- ・本町は豊かな自然と、田園や里山、鎮守の森などの身近な自然に恵まれており、町民の多くはこれらを町の最大の魅力であると感じ、今後も守り、残していくことを望んでいることから、都市化にあたっては自然との調和を大切にしながら進めていくことが必要であり、現状水準の森林環境を維持していくことを目指す。
- ・こうした自然を守っていくためには、町民一人ひとりの意識が大切であることから、教育の観点から環境に関する講座・講習会・野外活動等の開催を進めていく他、環境の保全と創造に関する団体の活動を支援していく。
- ・また、循環型社会を構築し資源を大切にしていくためにも、処理しなければならない一人一日あたりのごみの排出量やごみの排出量に占める最終処分量の削減を、町民と協力しながら進めていく。

<2030年度の温室効果ガス排出量>

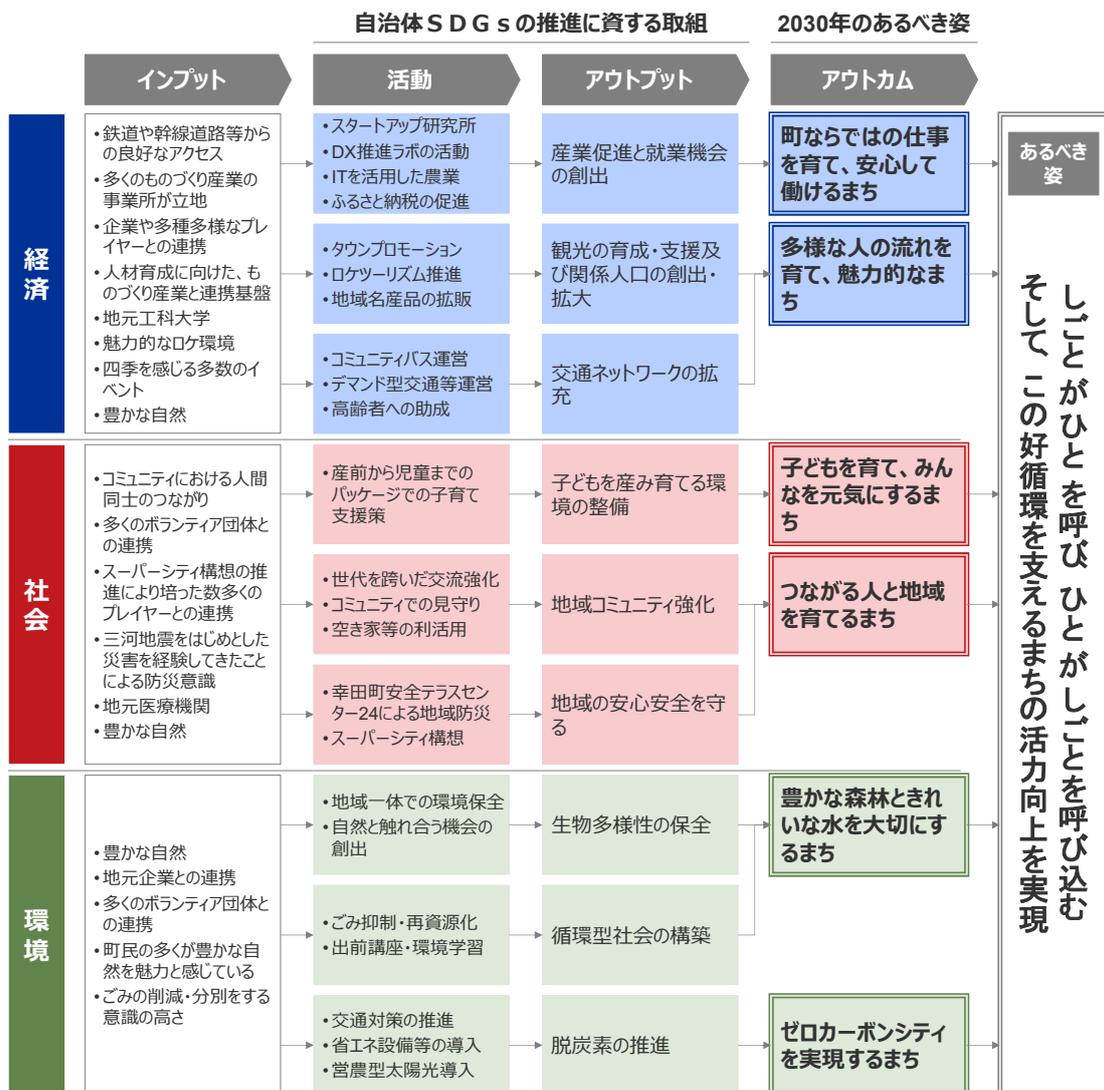
- ・本町は、未来を生きる次の世代に「自然豊かで美しい幸田町」を引き継いでいくために、2050年までに二酸化炭素の実質排出量を実質ゼロにする「幸田町ゼロカーボンシティ」を2022年2月に宣言を行ったところであり、2030年における本町全体での二酸化炭素排出量は、国と同等の削減目標である2013年度比▲46%の実現を目指す。
- ・ゼロカーボンに向けては、環境負荷の少ない交通対策の推進をはじめ、省資源・省エネルギー設備等の導入促進、省エネルギー行動の普及促進に取り組んでいく。
 - ・人口増加、自動車産業集積地域ではあるものの、市民団体、地元企業との官民連携策を通じて目標を達成する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

2030年のあるべき姿である「しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼び込む」そして、「この好循環を支えるまちの活力向上を実現」に向けて設定した6つの項目である「町ならではの仕事を育て、安心して働けるまち」「多様な人の流れを育て、魅力的なまち」「子どもを育て、みんなを元気にするまち」「つながる人と地域を育てるまち」「豊かな森林ときれいな水を大切にすまち」「ゼロカーボンシティを実現するまち」をアウトカムと位置づけた上で、経済・社会・環境各々の活動やアウトプットを設定し、「自治体SDGsの推進に資する取組」として取りまとめている。

SDGs未来都市計画の全体像とロジックモデル



【経済】

① 産業振興と就業機会の創出

(町ならではの仕事を育て、安心して働けるまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.5 8.9	指標: 製造業の事業所数	
	現在(2023年3月): 101事業所	2026年: 105事業所
  2.4 8.2	指標: 新規就農者数	
	現在(2023年3月): 2人	2026年: 5人
 8.2 8.3	指標: 卸売・小売業における町民所得額	
	現在(2023年3月): 9,481百万円	2026年: 10,913百万円

<製造業の事業所数増加に関する具体的な取組>

【幸田町スタートアップ研究所による企業・起業・気業支援】

スタートアップ研究所は、本町での新しい政策プロジェクトの推進を産官学金と連携しながらサポートする自治体シンクタンクとして活動している自治体内部組織であり、企業、自治体、金融機関等のOBや、まちづくり参画意欲のある一般の方にも参画いただくことで民間的な発想を大切にしながら、まちづくりの事業支援の実践体制づくりやまちづくりの担い手のサポートやコーディネートを進めていく。

また、三ヶ根駅周辺まちづくりにおいて、三ヶ根駅及びその周辺の空間デザインのための地域住民とのワークショップを未来会議として実施しスタートアップする。具体的な整備を2023年度から開始し三ヶ根駅のバリアフリー化を2025年度までに着手する目標を掲げている。2026年度以降の整備完了後についても持続可能な運営デザインを誘導していく。

【幸田町DX推進ラボによるデジタル化の推進】

本町の取組は、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構(IPA)から、デジタルを活用した業務効率化に留まらない産官学金連携によるイノベーション創出などを目指す「地域DX推進ラボ」に、2023年に選定された。

DX推進ラボでは、幸田ものづくり研究センターや地元の愛知工科大学との連携を軸に、各企業が自律的にデジタル化に取り組んでいける体制の確立に向けて、ものづくり(デジタル)人材育成事業、各種セミナー、技術相談や改善支援事業等を行っていく。

【ものづくり人材育成】

本町は、製造品出荷額が1兆円を超える有数の「ものづくり産業」のまちであり、目まぐるしく変化する世界情勢の中、今後も安定した地域経済を継続していくためには、「ものづくり産

業」を支える人材を育成していくことが必須である。こうした人材を育成していくために、トップ技術者やトップ経営者を幸田町にお招きし、革新的技術、日本や世界の経済情勢、企業の経営哲学、将来の夢などをテーマとした講演会(幸田町プレステージレクチャーズ)を開催し、近隣地域を含め、住民や企業従事者に広い視野をもって地域や日本の将来を考える機会を提供していく。

また、将来の産業を担う人材や科学技術の発展に貢献できる人材を育成するため、町内にある企業の社員や大学教員、そのOBの方等を指導員に迎えた幸田町少年少女発明クラブにおいて、子どもたちの科学に対する夢と情熱を育み、想像力豊かな子を育てていく。



少年少女発明クラブの様子

【企業活動支援】

企業の新規工場建設や工場拡張用地を確保する際に、整備や開発に向けた手続きの支援等を行っていく他、幸田ものづくり研究センターにおいて、既存企業に対する現場改善相談等を実施していく。特に、長年幸田町に立地した企業に対しては、新製品の開発や環境推進に資する事業へ補助金を交付し支援することで、恒常的なイノベーションを促進する素地を整えていく。

<新規就農者数増加に関する取組>

【ITを活用した農業の推進】

高齢化等により農業従事者の減少が続く中、デジタル技術を活用しながら生産効率の向上や生産コストの低減を通じて、「強い農業」「もうける農業」「魅力ある農業」「スマート農業」「スモール農業」を実現していくことで、事業者の所得向上につなげていく。

具体的には IT をはじめとした新技術を活用しながら新たな農林水産業を創出することに加えて、IT導入・活用に向けた農業研修・実習教育を推進していくことで、ソフト・ハードの両面から農業の振興に力を入れていく。



無人トラクターでの作業

<年間商品販売額増額に関する取組>

【新規開業者支援】

東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅周辺の商業拠点を中心に、将来の新規開業を目指し本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができるチャレンジショップを出店できる環境を整備していく他、開業起業者が円滑に事業を進めていけるよう、三ヶ根未来工房が中心となって創業に係る計画の支援を行っていく。

【プロモーション】

本町と商店街が連携したイベントを開催することで、商店街を含めた地域経済活動の活性化を図っていくとともに、本町のHP、広報誌(広報こうた)、公式SNS(Facebook、Instagram、YouTube等)を通じて、地元名産品のプロモーションを進めていく。

② 観光の育成・支援及び関係人口の創出・拡大

(多様な人の流れを育て、魅力的なまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 凧揚げイベントの参加者数	
	現在(2019年1月): 25,000人	2026年: 27,000人
 8.4 8.9	指標: 道の駅来場者数	
	現在(2023年3月): 433,127人	2026年: 500,000人

【外国人を含む交流人口の拡大、タウンプロモーション】

本町では、日本らしく春夏秋冬を感じられるイベントが豊富に存在している。

- 春：幸田しだれ桜まつり
- 夏：本光寺紫陽花まつり
幸田彦左まつり、こうた夏まつり
- 秋：こうた産業まつり
- 冬：こうた凧揚げまつり



本光寺の紫陽花



こうた凧揚げまつり

こうした日本の文化を感じられる祭りをはじめとした観光資源をPRすることで、国内外からの観光客の集客に力を入れていく。具体的には、公式 SNS(X、Instagram、Facebook、LINE 等)を通じて積極的に発信していく他、インバウンド向け WEB サイトへの掲載を通して認知度を高めることで、国内外を含む観光客の人気スポットとして位置付けられることを目指す。また、近隣市との広域連携や情報発信に力を入れ、地元や地域との協力体制の強化を通じた誘客も進めていく。加えて、安心して来町いただけるよう、ボランティアガイドを育成していく他、見て、楽しんでいただけるよう、わかりやすいサイン(多言語表記サイン等)や移動しやすいルートの整備などの施設整備を進めていく。

【ロケツーリズムの推進】

本町は知名度が低く、来町いただける方が限定的であるという課題を長年抱えていることから、本町の魅力を全国の人々に知ってもらう手段として、ロケツーリズムの取組を進めている。ドラマや映画のロケ誘致に向けて官民一体で取り組んでおり、町内の小中学校や消防署といった公共施設もロケ地として提供を行える他、町民など約 500 人にエキストラとして登録していただき、製作者側のニーズに対応できる体制を整えている。

また、近隣の蒲郡市ともフレンドシップ協定を締結し、ロケ受入の強化を図っている。ロケツーリズムをきっかけに本町のファンとなっただけでなく好循環をより強固なものにするため、ロケ地巡礼やグルメ巡りに加えて、本町の産業や伝統文化を学び・体験いただけるツアーの形成に取り組んでいく。



ロケでお越しの方のサイン

【アニメツーリズムの推進】

本町をアニメの舞台に登場させることで町の魅力を対内・対外に発信し、地域活性化や将来的なインバウンドへの波及につなげていくことを目標にアニメツーリズム事業を始めた。ポイスドラマ「私の愛した花の名は。幸田町編」に登場するアニメキャラクターを活用した広告物の製作や、新しい地域文化の創造を目的としたアニメイベント「ポップカルチャーフェス in 幸田」を初開催した。今後もこうした取組を継続して進めることで本町をアニメの町として町内外へ積極的にPRしていく。



アニメイベント

【観光協会や民間事業者による観光 PR】

幸田町観光協会では、公式YouTubeチャンネルやInstagramを通じて、文化公園のしだれ桜の動画や本光寺のあじさいの画像などを配信し、幸田町の名所や祭り、特産品等の魅力を常に発信するとともに、町のロケツーリズムとも連携した知名度の向上にも力を入れている。

また、2023 年度は大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、隣接する岡崎市、蒲郡市、西尾市の観光協会・商工会議所とのコラボレーション企画「どうする三河グルメ」デジタルスタンプラリーを実施し、地域グルメの振興を図っており、今後も様々な場面で広域連携を進め、本町の観光資源のPRと集客力のアップに努めていく。

③ 交通ネットワークの充実

(多様な人の流れを育て、魅力的なまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：町が実施する公共交通の利用者数	
	現在(2023年3月): 31,619人	2026年: 36,000人

本町では、点在する企業従業員の通勤移動による朝・夕の局所的な道路渋滞や鉄道駅における混雑が発生しており、道路整備や公共交通施設の整備が必要であることに加えて、進行する高齢化に対応し、高齢者の生活を快適で便利にする移動環境の確保が必要であることから、町独自の様々な施策に取り組んでいるところである。

【コミュニティバスの運営】

町内の主な施設、病院、商業施設などを循環し、駅にも連絡するコミュニティバス(名称「えこたんバス」)を導入しており、特定時間帯について小学生を対象とした「スクールバス」としての複合利用も行っているが、現時点では利用率が低位に留まっているという課題がある。今後、多くの方々に利用いただけるよう、利用者を含めた人流のビッグデータを活用するなど、利用者目線のニーズを把握することで、経路の最適化を図り、利便性の更なる向上や利用者の拡大を実現していく。



えこたんバス

【乗り合い直行タクシー運行、デマンド型交通】

本町では、「人・まち・地球を大切にする都市交通の実現」を目指して、65 歳以上の高齢者と障害者手帳をお持ちの町民を対象として、病院やスーパー、役場などに移動可能な乗り合い送迎サービス(名称「チョイソコ」)や、役場や駅から総合病院への乗り合い直行タクシーを社会実験として運行している。

実証を通して得られたデータや利用者のアンケート等の調査結果を踏まえて、将来的に町民にとって身近な移動手段としての在り方を整理していく。



乗り合い直行タクシー

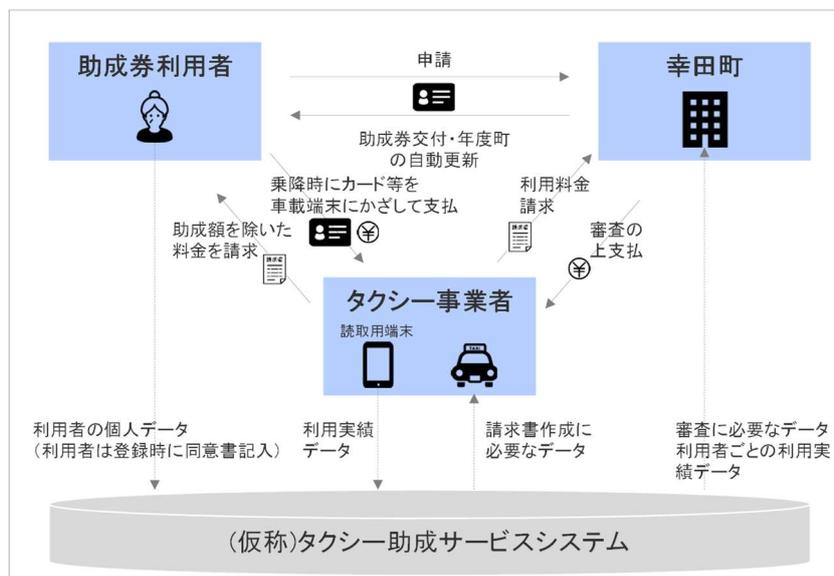


チョイソコ

【高齢者及び障がい者へのタクシー助成】

高齢者が日々、楽しみや生きがいを持ち、いきいきと暮らし続けられる地域づくりを実現するため、高齢者のタクシー料金の一部を助成する「在宅高齢者外出支援タクシー助成」を2019 年度より実施している。

2024 年度以降は、本サービスのデジタル化を推進していくことで、利用者の利便性を高めていくとともに、より利用しやすく外出支援・促進効果の高い制度へと改定していくことを目指す。また、将来的には、マイナンバーカードや他施策との連携により、高齢者が暮らし続けやすい地域づくりを実現していく。



デジタル化後の運用スキーム図

【駐車場シェアリング】

三ヶ根駅周辺エリアで地域が抱える駐車場不足の課題に対して、民間駐車場の定期利用(月極)等の空きスペースに対してデジタルを用いてシェアリングすることにより、駅利用を促進するとともに地域活性化を図るための駐車場対策を行っていく。

【坂崎コミュニティライド】

高齢者が健康で生き生きと暮らしていくため、坂崎エリアにおいて、地域有志のボランティアドライバーがマイカーに高齢者を同乗させて、移動する仕組みを提供している。

【社会】

① 子どもを産み育てる環境の整備

(子どもを育て、みんなを元気にするまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3 17.17	指標: アンケート「子育て支援」に満足している町民の割合	
	現在(2023年3月): 13.9%	2026年: 17.0%
 4.2 17.17	指標: こんにちは赤ちゃん家庭訪問実施率	
	現在(2023年3月): 97%	2026年: 100%
 3.4 3.8	指標: スポーツ施設利用者数	
	現在(2023年3月): 292,061人	2026年: 360,000人

【第3子が安心して産める子育て支援】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点を整備するとともに、子育て支援事業を推進していく。また、働き方改革やテレワーク等の普及を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、結婚、妊娠、出産、子育てに関わる課題に対して、分野横断的な「地域アプローチ」による少子化対策を推進していく。

項目	内容	産前	乳児期	幼児期	学生・生徒
子育て応援・家事サポート	子育て応援の一環として家事の支援	●	●	●	
未熟児・低体重児の訪問指導	未熟児を対象とした保健師や助産師による訪問指導		●		
新生児等訪問指導	保健師や助産師による訪問指導		●		
母乳相談	授乳の悩みを、助産師及び保健師が相談に応じる		●		
こんにちは赤ちゃん訪問	地域の先輩ママによる家庭訪問		●		
離乳食講習会	離乳に関する食講習会		●		
産後ケア事業	医療機関や助産院で母親の身体ケア、育児サポート		●		
乳幼児健康相談	健康相談、栄養相談、育児相談、身体計測		●		
保育所の園庭開放	保育所の園庭を地域の親子のために開放		●		
子育てサークル	親子の友達構築支援		●		
子育て相談	地域子育て支援拠点事業で、育児に関する相談		●		
あったかひろば	地域の保育園における親子での交流会		●		
延長保育	通常の保育時間を超えての子供の預かり		●		
ファミリー・サポート・センター	子育ての援助を受けたい人・行いたい人のマッチング		●		
一時保育	家庭のやむをえない事情により、一時的な保育を実施		●		
病後児保育	病気の回復期および病後のお子さんの預かり事業		●		
子育て世代包括支援センター	出産や子育ての相談対応	●	●	●	●
子育て応援アプリ	予防接種や健康診断のスケジュール、子育ての記録	●	●	●	●
離乳食づくりレシピ・調理動画	離乳食づくりレシピ・調理動画の公開	●	●	●	●

幸田町での子育て支援メニュー

② 地域コミュニティ強化

(つながる人と地域を育てるまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: アンケート「地域活動の推進」を重要と捉える町民の割合	
	現在(2023年3月): 43.5%	2026年: 49.5%
 11.1  17.7  17.17	指標: 多世代交流施設の利用者数	
	現在(2023年3月): 26,535人	2026年: 41,000人

【コミュニティが一体となった健康づくりの推進】

ボランティアを中心に地域コミュニティ内で協力しながら健康増進に取り組んでいる。例えば、団体の1つである「ハート会」は、「心も体もきれいに」「仲間と仲間の健康づくり」を合言葉に、老人ホーム、老人クラブ等を中心にこたハート体操などの健康体操を広める活動を行っているとともに、活動を通して人と人との交流を深めている。町としては、こうした取組がより効果的になるよう、様々な団体の指導力・資質の向上を支援するとともに、PRを行っていく。



ハート会

【多世代交流施設、公民館等の複合施設の推進】

2018年に多世代交流施設として「豊坂ほっと館」を整備し、子どもからお年寄りまで分け隔てない地域交流拠点として多くの町民の方が利用している。また、小学生のみならず、中高生の居場所も想定した「こどもまんなか社会」にふさわしい児童館機能に加え、子どもを中心とした、多様な地域の方が集うサードプレイスとしての機能を併せ持つ施設として、坂崎地区に新たな児童館を2026年の供用開始を目指して整備を進めている。

【多文化共生に向けた取組】

多くの製造業が立地する本町では、外国人も多く住んでいる状況であるが、本町では国籍や民族などのちがいに関わらず、すべての町民が互いの文化や考え方を理解し、共に安心して暮らし、活躍できる地域社会づくりを形成していくことを目指しており、外国人が幸田町での暮らしを話し合う外国籍町民会議、まちを知るツアーの開催、ポルトガル語通訳の雇用などに取り組んでいる。今後も外国人が暮らしやすいと感じられるまちづくりを進めるため、意識調査等を実施しながら、改善策を打ち出していく。

【コミュニティでの見守り活動の推進】

定期的な見守りが必要な75歳以上の高齢者や障がい者に対して、隣近所との顔の見える関係づくりや見守り機能を強化するために地域見守り隊の発足を支援し、小地域での福祉活動の推進を進めていく。

【空き家等の利活用促進】

まちの情報発信や交流活動の場や新たな働き方ができる空間の提供を通じて、地域振興や交流活動を促進していくことを目的に、地域の空き家を幸田町ひと・しごと交流施設(愛称:古民館 ogi(こみんかん おぎ))として蘇らせた。

今後は、古民館 ogi を活用した様々なイベントを通して地域の交流を加速化していくとともに、古民館 ogi の再生で得られた知見を活かし、町内に点在する空き家をリフォームする際の支援や、空き家バンクポータルサイトを通じた積極的な利活用の促進により、放置されている空き家等を無くし良好な生活環境の維持向上を図っていく。



古民館 ogi

③ 地域の安心・安全を守る

(つながる人と地域を育てるまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.5 13.1	指標: 防災啓発・普及活動実施件数(直近5年間の平均件数)	
	現在(2023年3月): 52件	2026年: 60件

【幸田町安全テラスセンター24(通称「テラス」)による地域での防災強化】

本町では、いつ起こるかわからない大規模自然災害に対し、24時間365日いかなる時も迎え撃つことができる防災体制を構築し備えるため、“災害に強いひとづくり”を目指して、テラスの運用を2021年度から継続的に取り組んでいる。テラスには、消防職員のほか、教員や消防のOBが常駐し、町の安全を「照らす」存在として町民の防災対策を推進しており、「地域のつながり」「継続的な学び」「日常からできる備え」の3本の矢を軸に、町民の防災・減災意識を高め、自ら判断し行動できる体制を構築している。



保育園での地震体験

今後も、住民の防災意識を高めるため、「災害時に自ら判断し、行動できる人材育成」「中学校教育の中で、幸田町の地域特性を踏まえた災害を学ぶ場の提供」「いつでも、どこでも使える学びの場の創出」を重点に防災・減災に関する学びの場を構築していくことで、体験や訓練を通じて災害時の行動力や判断力を培い災害に強い人材を育成し、地域の人と人とのつながりを生み出していく。



防災研修会

【スーパーシティ構想の推進】

防災をメインテーマに「幸せの田畑を培い・育むハッピーフィールド／安全・安心な緑住文化都市」の構築を目標に、スーパーシティ構想“The Well City 幸田”の計画を進めている。スーパーシティ構想は、迫りくる南海トラフ等の巨大地震をはじめとして、あらゆる災害に対応すべく、最先端の技術やサービスを活用し、防災コミュニティの構築等、地域主体の防災・減

災の仕組みづくりを行う一方、防災のみならず、地域の高齢化やコロナ禍への対応等の諸課題に対しても、農業や医療、モビリティといった分野でソリューションを提供しつつ、災害時・平常時の「デュアルモード」で住民の幸せを実現していくものである。こうした考え方を元に、本町南部の三ヶ根エリアにおいて、農村集落と耕作放棄地を活かして事前防災と発災時にもデュアルモードに対応する「安全・安心」のまちづくりに取り組んでいく。



「The Well City 幸田」イメージ

【地域が一体となった防犯の強化】

本町では、交通安全対策と防犯対策等の強化を図るべく啓発の拠点として地域安全ステーションを整備しており、住民(ボランティア)・行政・警察が三位一体となって、交通安全・防犯意識の啓発などのためのパトロール、自主防犯団体の育成及び指導といった活動を進めており、地域の安全で安心なまちづくりを促進している。これからも引き続き、地域ボランティアリーダーの育成等を通じて、取組を強化していく。

【環境】

① 生物多様性の保全

(豊かな森林ときれいな水を大切にするまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 15.1	指標:環境の保全と創造に関する活動団体数		
	15.2	現在(2023年4月):	2026年:
	15.4	69団体	74団体
 13.3	指標:自然環境に関する講座、講習会等の開催回数		
	15.1	現在(2022年3月):	2026年:
	15.2	11回/年	20回/年

【地域と一体になった環境保全活動】

本町の特色である豊かな自然環境を保全していくためには、地域で活動する住民や団体、事業者との協働が不可欠である。そのために、町民向けの講座や講習会の機会を充実させ、地域における環境教育・環境学習を支援する人材を育成している。そして、それらの人材と地域のニーズとのマッチングを町が支援することにより、地域における環境の保全と創造に関する活動団体の設立や既存団体及び地域貢献に取り組む町内事業者の環境保全活動の活性化を促進していく。

【自然と触れ合う機会の創出】

さまざまな環境問題に町全体で取り組んでいくためには、町民一人ひとりが環境について関心を持ち、正しい知識を身につけ、具体的行動に結び付けていくことが肝要であることが

ら、本町では毎年、町民を対象に、野鳥やホタル、川の生き物などを観察する「自然観察会」を年に数回開催している他、地元の小学生向けの環境学習講座を開催している。今後は、これまで以上に実施回数を増やす等により、多くの町民に環境について学んでいただく場を提供していく。



自然観察会の様子



環境学習の様子

② 循環型社会の構築

(豊かな森林ときれいな水を大切にするまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12.5 	指標: 処理しなければならない一人一日あたりのごみの量	
	現在(2023年4月): 555g/人・日	2026年: 553g/人・日

【ごみの排出抑制・再資源化に向けた取組】

本町では、「循環型社会を構築し、資源を大切にするまち」を基本理念に掲げ、ごみの発生抑制、資源化及び適正処理に関する施策を展開してきており、町民一人一日当たりのごみ排出量は 555g/人・日と、県下で最も少ない市町村の一つとなっている。また、廃棄物からの資源回収量は愛知県の他の市町村と比較しても高い水準にあり、企業と連携した資源の水平リサイクルに取り組むなど、再資源化に向けた取組も着実に進んでいる状況である。

今後も、発生抑制・資源化促進に向けた一人一人の意識向上を促進していくためにも、広報紙、パンフレット、ホームページ、イベントなどを通してごみ問題に対する意識の高揚を図っていくとともに、より効率的な分別区分や処理体制の見直しを行っていくことで、ごみを出さない社会に向けて取り組んでいく。



町民による清掃の様子

【ごみに関する出前講座・環境学習の実施】

ごみ排出量の削減や再資源化を加速していくためには、若いうちから環境や環境問題に対する興味や関心を高め、必要な知識・技術・態度を獲得していくことが必要であることから、本町では小学生を対象とした夏休み期間中の学習会の他、小学校や各種団体を対象にした出前講座を年5回程度実施している。今後も、開催回数等の規模を拡大しながら、普及啓発活動を実施していく。



ごみに関する出前講座の様子

③ 脱炭素化の推進

(ゼロカーボンシティを実現するまちに向けた施策)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2 7.3		指標:2013年度比の温室効果ガス排出量	
	13.2	基準年(2013年4月):	2026年:
	13.3	1,222千t-CO ₂	702千t-CO ₂

【環境負荷の少ない交通対策の推進】

本町では、中京都市圏全体と比較しても、日常の移動手段は自動車が圧倒的に多く、町内での移動に限っても自動車利用が5割以上と高い水準となっている。

このため、移動時の二酸化炭素排出量を抑えるため、まずは自治体が率先して公用車の電動車両化を導入していくとともに、町民や事業者の方々にも町独自の「次世代自動車購入補助制度」を拡充し、次世代自動車の普及を進めていくことに加えて、充電ステーションの設置も促進していく。また、自動車を極力利用しなくても移動できるよう、コミュニティバス(名称「えこたんバス」)の利便性向上や、歩道・自転車道・駐輪場の整備により、徒歩や自転車での移動を促進していく。

【省資源・省エネルギー設備等の導入促進】

工場や事業場に対しては、省資源・省エネルギー型の施設整備や工程の導入を促進していくため、省エネ診断等の国・県の補助・支援制度の情報を町ホームページ等で情報提供するとともに、本町も参画している「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通して、中小企業向けの脱炭素経営支援に参画機関と連携した取組を進めていく。

また、町民に対しては、町の補助制度である「新エネルギーシステム設置費補助金制度」を拡充し、ZEH等のエネルギー効率のよい住宅や太陽光発電設備や蓄電池といった省エネルギー設備の普及を促進していく。

【省エネルギー行動の普及促進】

公共施設においては、省エネルギー行動を率先して遂行していくとともに、壁面緑化を実施すること等により、毎年前年比1%以上の二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいく。また民間側に対しては、「ふるさと納税・クラウドファンディングの活用」又は「企業との連携協定」によって、省資源・省エネルギーに有効な製品の製造を促進していく他、地球温暖化防止に向けた関連情報を町民に対して分かりやすく発信していく。

【矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト】

愛知県が進める矢作川・豊川流域をモデルケースとして、水循環をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化を始め、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含めた官民連携で分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す取組。

その一環として、本町に位置する菱池遊水地において、町が計画する緑地運動公園と併せ、愛知県が県内初の遊水地空間を活用した太陽光発電設備を設置することで、地域でのエネルギーの地産地消を促進していく予定である。今後、県・町・運動公園利用者による協議会が設立され、空間及びエネルギー利用について協議を進めていく。

(2)情報発信

(域内向け)

【本町の広報媒体による情報発信】

町の広報誌である広報こうた、各種イベントのチラシ、情報周知のためのリーフレット等、町が発行する広報媒体において、本町におけるSDGsの取組状況を発信していくことに加えて、町が実施する各種取組が、SDGsのどのゴールを目指して取り組んでいるのかを、SDGsのアイコンとリンクさせて表示するといった方法等により、分かりやすく発信していく。加えて、町のホームページやSNS(Facebook、Instagram、YouTube、LINE等)においても、SDGsの理念や目指すべき方向性に関する特集を発信していく。

【出前講座・自然観察会を通じた情報発信】

地元小中学校等と連携した出前講座の機会を通じて、SDGsの理念等を積極的に発信していく。また、座学だけに留まらず、ボードゲームを活用しながら楽しく学ぶ機会や、施設の見学会なども設けていくことで、SDGsに対する理解を深め、より効果的な情報発信につながるよう工夫していく。また、野鳥観察会や水生生物観察会といった自然観察会においても、同様にSDGsの理念や重要性を発信していく。

【町が関わるイベント・施設での情報発信】

展示会、まつり、スポーツ大会、健康福祉、防犯活動といった様々な活動において、SDGsの理念や取組内容を紹介するポスターやパネル等を掲示する。

【町職員への研修の実施】

町のSDGsの取組を発信していくためには、町職員のSDGsへの理解を深め、町職員一人ひとりがSDGsについて説明できるようになることが必要であることから、新規採用職員研修をはじめ管理職を対象としたHint会議等においてSDGsをテーマとした研修を実施していく。

(域外向け(国内))

【地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた情報発信】

内閣府が実施する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」において、本町の課題や取組等の情報を発信し、会員同士の連携による地方創生の実現を目指す。

【SNSを活用した魅力の発信】

日本らしく四季を感じる幸田しだれ桜まつりやこうた凧揚げまつりといったイベントを始め、本町が製造・修理の拠点となっているソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社の自立型エンタテインメントロボット aibo といった、魅力的な情報をSNS(Facebook、Instagram、YouTube等)で発信していくことで、本町のファンを拡大し認知度を高めていくとともに、そうした情報の中にも本町のSDGsに係る理念や取組内容をあわせて発信していくことにより、より多くの方々に本町のことを知っていただく。

【タウンプロモーションとの連動による情報発信】

ロケツーリズムで誘致したドラマや映画、アニメツーリズムで起用されているキャラクターや声優コンテンツ、幸田町の魅力をSNSで伝える「幸田町宣伝部」といった、タウンプロモーションと連動したコラボレーション企画により、全国に幅広くSDGsへの取組をPRしていく。

【SDGs AICHI EXPOを通じた情報発信】

企業や自治体、NPO、学校、大学など多主体、多世代が連携して毎年開催されているSDGs AICHI EXPOに参加し、本町におけるカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、生物多様性、多文化共生や地方創生などの取組を発信していく。

【連携企業を通じた情報発信】

個別に包括連携協定を締結している企業や医療機関、団体等にも協力をいただきながら、本町の取組を域外向けにも発信いただく。

【ふるさと納税・企業版ふるさと納税を通じた情報発信】

本町におけるふるさと納税額は、2019年実績で愛知県2位であり、全国でも18位と日本国内でも屈指の納税額となっており、多くの方々に活用いただいているところである。こうした強みを活かしながら、ふるさと納税や企業版ふるさと納税で寄付いただく際に、寄付金の活用用途として本町のSDGsに係る取組を積極的にPRしていくとともに、いただいた寄付に対する本町での活用状況を、ふるさと納税サイトや本町のホームページ等で公表していくことで、本町の取組を知っていただく機会につなげていく。

（海外向け）

【多文化共生拠点施設を通じた情報発信】

「幸田町多文化共生拠点施設」を拠点として活動する幸田町国際交流協会と連携し、本町のSDGsに係る取組を多言語版リーフレット・ポスターの作成やイベント参加等による啓発活動を活用し、町内の身近な地域で暮らす多様な国籍や文化を持つ外国の人々から、彼らの出身地域などにSNSで情報を発信していく。

（3）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

日本全体として人口減少や高齢化が急速に進んでいる中、本町は、人口が50,000人に満たない比較的小さな自治体であるにも関わらず、これまでも産業を育成させ、着実に人口を増やしてきたところである。他方で、人口の増加とともに地域の歴史・文化資源の継承がうまく行われず、そのためにコミュニティ活動の機会が喪失したことで、これまで幸田町が大切にしてきた住民同士の交流が希薄化してしまっているという課題を抱えている。

本町の取組は、こうした課題に対して、「地域産業の更なる発展や人口増加」は引き続き目指しつつも、「つながる人と地域を育てる」ことも実現していくことにより、活力ある地域社会を

目指すものである。これは、まさに人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し続けることを目指した国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を体現した取組である。このため、同様の成長を目指す多くの自治体にとっての問題解決のモデルになる可能性が高いだけでなく、他地域の課題にあわせて、経済面・社会面・環境面の取組一つひとつを切り出した場合でも普及展開性があるものと考えている。

なお、こうした取組を他地域の方々にも参考にさせていただけるよう、本計画の取組内容や進捗状況を町のホームページやイベント等を通じて広く情報発信していくとともに、希望いただいた場合は、他地域からの視察を積極的に受け入れていく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 幸田町第6次総合計画

2016年度から2025年度までにおける本町のまちづくり全般を総合的に網羅した「幸田町第6次総合計画」においては、「人と自然と産業の調和」を基本的な理念とし、安心・安全、環境、産業振興、健康・福祉、教育・文化、協働・参画といったSDGsの理念を体現する内容となっている。2026年度以降のSDGsに係る方針等については、本提案資料記載内容を踏まえて、第7次総合計画において反映していく。

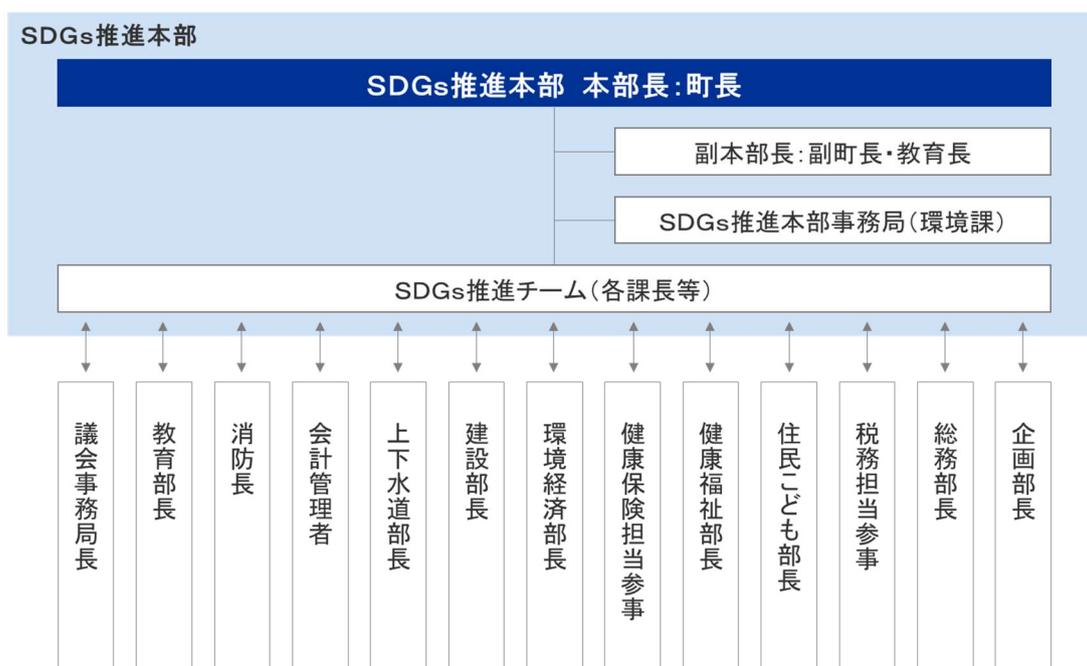
2. 第2期幸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2021年度から2025年度までにおける本町の具体的な施策をとりまとめた「第2期幸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、SDGsの達成に率先して取り組むことを明記するとともに、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを目指すものと位置付けている。また、戦略内の各目標や施策は、SDGsの17の目標と関連付けて明示している。

3. 第2次幸田町環境基本計画

2023年に施行した「第2次幸田町環境基本計画」では、今後10年間において、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に進めていくことを示しており、本町のSDGsに推進の方向性を反映済である。計画内に記載している「望ましい環境像」ごとに関連するSDGsのゴールとターゲットを明記することで、町民への理解を深める構成としている。

(2) 行政体内部の執行体制



【全庁的なSDGs推進体制の構築】

本町では、町長を本部長、副町長や教育長を副本部長とするSDGs推進本部を組織し、全庁体制でSDGsの取組を推進していく。SDGs推進本部では、SDGsの達成に向けて町が進める基本方針の策定や施策に対する進捗状況を適宜確認しPDCAを回していくことにより、計画を着実に進めていく。

【各部局との連携】

庁内の各部局から選任されたメンバーをSDGs推進本部のチームメンバーとして組織することで、SDGs推進本部で決定した方針等を各部局に速やかに展開できる体制を取る。また、環境課のメンバーがSDGs推進本部の事務局としての役割を担い、各施策推進に向けた部局横断的な庁内調整を図っていく。また、個別施策の実現に向け、必要に応じて関係部局の職員を横断的に参集したプロジェクトチームを編成し、庁外ステークホルダーとの連携を図りながら施策を推進していく。

【町民との連携】

本町におけるSDGsの取組の方針や進捗状況をSDGs推進本部で取りまとめて町のホームページや広報誌で公表していくとともに、町民からの意見を幅広く得られる仕組みを導入していく。町民からいただいたご意見やご指摘等SDGs推進本部にて確認を行い、今後の町の施策に活かしていく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【町民】

<ボランティア団体>

本町では、障がい者支援、芸能、健康づくり等といった様々な分野において、社会福祉協議会に登録されているだけで36ものボランティア団体が活動を行っている。こうした取組に加えて、国際交流協会における日本語サロンのボランティアや、12の防犯ボランティアが地域の見守りなど安心安全を守る活動を行っている。

本町は、こうしたボランティア団体との連携を深めつつ、活動を支援していくことにより、地域が主体となった強いコミュニティづくりを進めていく。

<幸田町総合戦略推進委員会>

総合戦略の着実な推進を図るため、地元商工会やボランティア団体、学識経験者といった様々な方々に参画いただいている「幸田町総合戦略推進委員会」において、年に2回程度、戦略の取組状況や進捗状況について確認いただいている。いただいたご意見を踏まえ、施策の改善や新たな施策の立案等につなげている。

【連携協定等】

<藤田医科大学>

2019年8月に地域包括ケアシステムの確立に向けた連携協定を締結し、地域住民が住み慣れた地域で自分らしく暮らせる社会の構築をめざしている。本協定を元に、2020年8月から本町内に藤田医科大学地域包括ケア中核センターのサテライトが開設され、訪問看護や居宅介護支援事業等を展開いただいている。また、同大学では地域包括ケア中核センターの機能を基盤として、医療MaaSやスマートヘルスケアタウン構想の推進など、産官学の連携による地域課題の解決に取り組んでおり、今後も両方で協調しながら、地域の福祉が拡充され、安心して暮らせるまちづくりを進めていく。



<中部電力ミライズ株式会社、および西日本電信電話株式会社>

2022年10月に中部電力ミライズ株式会社、および西日本電信電話株式会社と、まちづくりに係る包括連携協定を締結して、具体的な施策推進に取り組んでいる。

本協定では、幸田町スーパーシティ構想を基にデジタル田園都市等の実現に向けたビジョンを両社と共有し、防災・減災・免災のためのエネルギー・通信を基本とするライフラインを中心に、幸田町における地域課題に対し、分野間連携によるSDGsとWell-Beingの観点から先進的かつ持続可能な事業モデルの構築を図り、具体的な解決方策及び地域経済の発展につなげていくことを目指している。



＜東邦ガス株式会社＞

2023年10月に東邦ガス株式会社と「カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定」を締結し、本町における地域課題の解決やカーボンニュートラル推進等に関する取組を推進している。

本協定に基づき、2023年12月から町内小中学校5校および給食センターへのカーボンニュートラル都市ガスの供給を通じた二酸化炭素削減の取組が始まっており、今後も2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた施策を進めていく。



＜豊田通商株式会社およびサントリーホールディングス株式会社＞

2023年10月に豊田通商株式会社、サントリーホールディングス株式会社と「ペットボトルの水平リサイクルに関する協定」を締結している。本協定に基づき、本町で分別収集されたペットボトルを資源循環の最も効率的な水平リサイクル(ボトル to ボトル)に取り組むことで、環境負荷の低減と循環型社会の構築を進めていく。

＜スーパーシティ構想の連携先＞

防災をメインテーマに、「幸せの田畑を培い・育むハッピーフィールド/安全・安心な緑住文化都市」を構築していくことを目的としたスーパーシティ構想「The Well City 幸田」の取組を推進している。「The Well City 幸田」の実現に向けては、防災だけに留まらず、エネルギー、住宅、農業、医療、移動、物流といった様々な連携先が多角的にアプローチすることにより、平常時・災害時の両面で暮らしをサポートできる体制を目指しているものである。こうしたスーパーシティ構想で連携している企業とのつながりを活かしながら、本町のSDGsの推進を実現していく。

産官学民の連携・自治体の広域連携により、新たな価値を創出し、日本社会の未来を拓く
自動車産業等、日本のモノづくりの中心地・産業集積地ならではのコレクティブ・インパクトで地方創生の新スタンダードとなるビッグ・テラスを構築

幸田町長 成瀬 敦		アーキテクト総括 幸田町スタートアップ研究所 所長 近藤 学	アーキテクト支援 中部電力グループ NTT西日本 日本政策投資銀行グループ
デザインアーキテクト DRAFT Inc. 代表 山下 泰樹	情報系アーキテクト 中部電力 事業創造本部 部長 / 日本IT団体連盟 情報銀行推進委員会事務局長 黒木 信彦 NTTコミュニケーションズ ビジネスソリューション本部 西日本営業本部 アーシス/カーネーション P T 長 脇野 直樹 トーテックアメニティ 公共医療システム事業部 公共中部営業部 担当部長 鈴木 崇全	幸田町安全テラスセンター24 アドバイザー 名古屋大学 減災連携研究センター 教授 福和 伸夫 2012年 名古屋大学教授「減災連携研究センター」 2017年 産官学の協働による防災連携研究推進協議会「あいち・なごや強靱化共創センター」センター長 2019年 防災行政学が国際研究大会主催 2020年 中部防災推進ネットワーク会長	跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 株式会社 代表 崎崎 信江 株式会社 解説委員 中川 和之
※1:幸田町を含む西三河10市町および名古屋大学・トヨタ自動車・中部電力・東邦ガス等で構成 ※2:行政機関や企業等、自ら参入する組織が約二割。防災について本町で盛り合う会。		西三河防災減災連携研究会※1 本町の会※2 中部防災推進ネットワーク あいち・なごや強靱化共創センター 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議	

The Well City 幸田の参画メンバー

＜フタバ産業株式会社およびJAあいち三河＞

本町、フタバ産業株式会社、JAあいち三河、岡崎市の4者でカーボンニュートラルと農業で未来を創る連携協定を締結し、「地域のカーボンニュートラル社会の実現」「次世代型農業の

普及啓発及び担い手育成」「二酸化炭素の回収、貯留及び活用等」を進めていくことを目指している。

<三菱ケミカル・クリンスイ株式会社>

2023年6月に三菱ケミカル・クリンスイ株式会社と「水にまつわる包括連携協定」を締結している。同社は、水に関わる様々な環境問題に取り組んでおり、環境に優しく安心して使えるおいしい水を暮らしに届けることで人々の持続可能で豊かなライフスタイルを実現することを目指しており、本町の2030年に向けたあるべき姿の1つである「豊かな森林ときれいな水を大切にすまち」の実現に向けて、大きな役割を担っていただくことを期待している。

<中部電力ミライズコネクスト株式会社>

2023年3月に中部電力ミライズコネクスト株式会社と「駐車場シェアサービス活用に関する連携協定」を締結し、三ヶ根駅周辺エリアでの地域が抱える駐車場不足の課題解決に向けて、民間駐車場の定期利用(月極)等の空きスペースをシェアリングすることにより、駅利用を促進するとともに地域活性化を図るための駐車場対策を行っていく。

【金融機関】

企業をはじめとする民間や住民と大学・行政が一体となって進めていく中で、財政計画・資金繰りをマネタイズする上での金融機関との有効的な連携を図ることとしている。具体的には、株式会社大垣共立銀行と協調して、地域課題解決のツールとしてのデジタル化を官民連携で進めており、デジタル田園都市国家構想交付金活用を視野に入れているところである。更には、金融系シンクタンクとして、アウトドアツーリズムを基軸とするアナログ的なアウトドアとワーケーション等のデジタルを組み込み、本町独自のデジタルとアナログの融合したWELL-BEINGを目指す検討も行っていく他、2026年度までにはPFI/PPP等もプロジェクトにおいて、地元信用金庫やメガバンクとも連携しながらファイナンス・マネタイズの成り立つ持続可能な事業スキームの構築を目指していく。

また、2023年11月に設立された「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」への参画を通して、構成金融機関と連携し、地元中小企業の脱炭素化に向けた経営への支援に取り組んでいる。

【教育機関】

<町内小中学校>

本町は、出前講座等を通して、町内小中学校の探求教育に係わってきている。今後についても、本町と関りが深い企業等から講師を派遣いただいたり、有識者の協力をいただいたりしながら、リアルで学生の心を掴む生きた教育を実践していく。

<愛知工科大学>

蒲郡市と本町と、両自治体の4高校、蒲郡商工会議所、蒲郡鉄工会、幸田町商工会で構成される「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムを設立し、活力ある郷土づくりを目指して、三河の雇用と富を生み出す製造業を核とする企業の持続的成長に必須となる人材の育成に、地

域全体で取り組んでいる。また、幸田町DX推進ラボにおいて、幸田ものづくり研究センターと愛知工科大学が連携してデジタル人材の育成に取り組んでおり、地域の中小企業のデジタル化を後押ししている。

2. 国内の自治体

姉妹都市である長崎県島原市をはじめ、まちづくりや地域交流で連携している北海道上川郡剣淵町、愛知県北設楽郡設楽町・東栄町・豊根村、京都府船井郡京丹波町、大阪府泉佐野市、愛知県蒲郡市と連携して、本町のSDGsの取組を紹介していく。

また、防災応援協定を締結している多くの自治体とも、防災に係る交流の際に、本町の取組を発信していく。

3. 海外の主体

2005年に開催された愛知県での万国博覧会を機にフレンドシップ協定を結び、今日も交流が継続しているカンボジア王国シェムリアップ州との連携を通して、文化の相互理解をはじめ、観光事業での交流を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

多種多様なプレイヤーが集いお互いの知見を活用しながらSDGsを進めていくことに加えて、ヒト・モノ・カネの観点から自律的好循環が生まれる仕組みを構築していく。

【こうしたSDGsプラットフォームの設立】

SDGsの推進に向けて互いに協力して主体的・積極的に実践する場として、本町に位置する有志の企業や団体等を構成員とするこうしたSDGsプラットフォームを2024年に設立し、SDGsに関する情報の発信や、関係者同士のマッチング等に取り組むことで、本町のSDGsの取組を進めていく。

【高度人材の育成(「ヒト」の観点)】

本町は県内でも有数の「ものづくり」産業の集積地であり、今後もこうした地域経済を継続しながら自律的好循環を達成していくためには、将来を見据えて「ものづくり産業」を支えていく人材の育成が必須である。こうした課題に対して、幸田町DX推進ラボによるデジタル人材の育成、幸田町少年少女発明クラブによる科学への関心の醸成、幸田町プレステージレクチャーズを通じた高い視座の獲得といった様々な取組を進めていくことにより、高度人材を継続して輩出していくことを目指す。

【地元名産品の普及拡大(「モノ」の観点)】

本町域内での消費を拡大し、地産地消を進めていくことを目指して、本町の特産物を使用したグルメ新メニューの開発を促進するとともに、道の駅等やふるさと納税の仕組みを通して販売を促進していく。

【ふるさと納税の活用(「カネ」の観点)】

厳しい財政の中、地域課題を効率的かつ効果的に解決していくために、本町ではこれまでふるさと納税、企業版ふるさと納税、ガバメント・クラウドファンディング型のふるさと納税の取組を精力的に進めており、寄付いただく方に魅力的なラインナップを展開することで全国でも有数の納税額を誇っている。

本町特有の取組としては、例えば、本町に位置するソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社幸田サイトは、自律型エンタテインメントロボット aibo の生産・修理の拠点であり、aibo オーナーの間で本町は「aibo のふるさと幸田町」と呼ばれている。こうした特徴を活かし、「aibo のふるさと」として観光地化することを目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税の創出により、多額の寄付につながっている。また、いただいた寄付金を元に庁舎内の一部を改装し「aibo のあそびば」スペースを設置したことに加えて、カフェメニューの拡充、お土産の開発、関連イベントの実施及び検討を進めた結果、中部エリアのみならず関西や関東からも aibo オーナーが本町を訪れる結果となっている。

また、2016年から「こうたふるさと寄付金」のパートナーを担っていただいている株式会社エアーウィーヴの返礼品は、本町の返礼品で不動の人気1位を誇っているところである。

今後も、このように地元の魅力を積極的に発掘していくとともに、ふるさと納税を出発点に幸田町に訪問いただけるような相乗効果がある取組を進めていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本町の取り組みは、以下の経済面・社会面・環境面の取り組みを進めていくことで、これまで本町が取り組んできた官民による地域経済の発展は継続しつつ、「コミュニティの力」の向上や「自然環境との調和」を実現させていくことで、成長の基盤である地域の活力を高めていくことを目指しているものである。

【経済面】

スタートアップ支援やデジタル化の推進をはじめ、ものづくり人材の育成を通して産業振興と就業機会を創出していくことで、本町の体力である“産業力”をこれまで以上に増進していく。また、日本文化を感じられる本町の観光資源を生かしたタウンプロモーションに加えて、ロケツーリズムやアニメツーリズムを通して、本町における観光の育成や交流人口の創出・拡大につなげていく。

【社会面】

結婚、妊娠、出産、子育てにかかわる様々な課題に対して行政・地域が一体となって支援し、安心して第3子が産める環境を実現させることで、活力のあるまちを実現していくとともに、コミュニティの強化や地域一体となった防災意識の強化など安心安全を守る施策を推し進めていくことで、「つながる人と地域をそだてるまち」を実現していく。

【環境面】

本町は豊かな自然に恵まれており、町民もこうした自然を町の魅力であると捉えているところである。こうした豊かな森林ときれいな水を今後も大切にしていきたいため、環境教育に力を入れていく他、ごみの排出抑制や再資源化を進めていくことで、循環型社会の実現にもつなげていく。また、再生可能エネルギーの積極的な導入や省エネ意識の向上策等により、2050年のゼロカーボンシティ実現のための素地を整えていく。

また、こうした取り組みに加えて、多種多様なプレイヤーが集いお互いの知見を活用しながらSDGsを進めていくことを目的とした「こうしたSDGsプラットフォーム」の設立をはじめ、高度人材の育成、地産地消の促進、魅力的なふるさと納税を展開していくことで、本町におけるSDGsの取り組みに対して自律的好循環を形成し、恒常的な地方創生・地域活性化につなげていく。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：地域が活性化する「緑住文化都市」推進プロジェクト

①課題・目標設定

これまで本町は、日本を代表する「ものづくり産業」の誘致や、東海旅客鉄道株式会社の相見駅周辺における区画整理事業等により、周辺自治体である岡崎市や豊田市に勤務する方の住宅が増えたことにより転入者が増加したこと等を通して、町の総人口は直近 10 年で 8.9%上昇し、2023 年 4 月時点で 42,191 人となっているなど、人口減少社会においても人口が増加している元気なまちである。

しかしながら、こうした発展の中で、これまで幸田町が大切にしてきたコミュニティにおける一体性やコミュニケーションが薄れてきているという課題がある。また本町では、豊かな自然と田園や里山、鎮守の森などの身近な自然に恵まれており、町民の多くはこれらを町の最大の魅力であると感じている一方、高齢化等の影響もあり、里地・里山の整備を含めた自然環境との係わり方にも、改めて思いを馳せていくことが必要である。

本町が更なる成長を実現していくためには、成長の基盤である地域の活力を高めることでまちの魅力を再確認するとともに、サステナブルな森林空間を構築し、自然と共生した豊かな暮らしを実現しつつ自然との共生を通して域内で経済が循環する仕組みを力強く進めていくことが必要である。

ゴール 2 ターゲット 4	ゴール 12 ターゲット 3
ゴール 3、ターゲット d	ゴール 15 ターゲット 1、2、4
ゴール 8、ターゲット 2,3	ゴール 17 ターゲット 16、17



②取組の概要

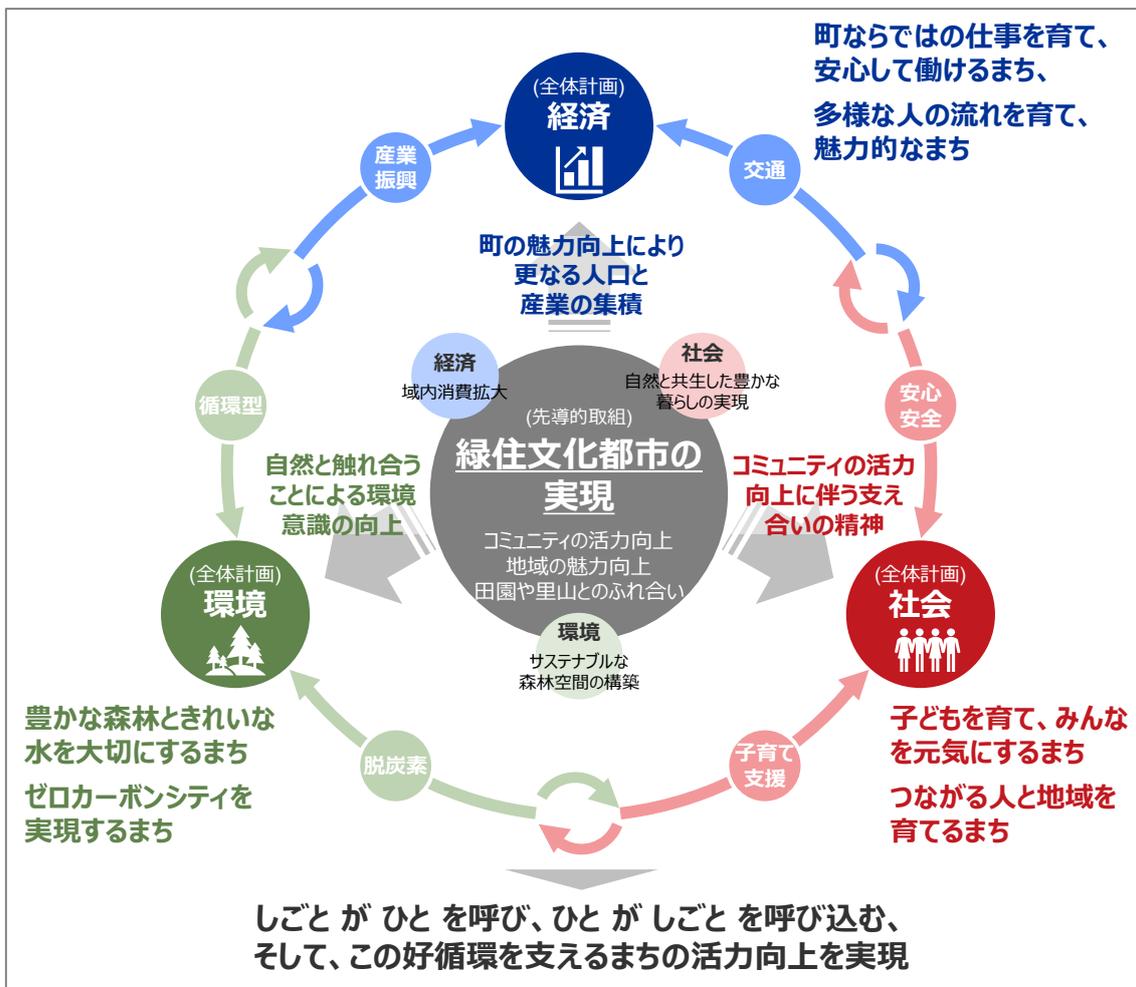
市街地の周囲に広がる田園風景とともに四季の変化を感じさせてくれる里山の永続的な保全と、自然との共生を通じた心の豊かさやコミュニティのつながりが両立した緑住文化都市を実現していくことにより、まちの活力や地域の魅力を向上させ、「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む」持続的な成長を目指す。

②全体計画への効果

本町の特に注力する先導的取組である緑住文化都市の実現に取り組むことにより、コミュニティの活力向上、地域の魅力の向上、田園や里山とのふれ合いといった効果が期待できる。こうした効果は、支え合いの精神が醸成されることによる社会面への効果、まちの魅力が向

上することに伴う更なる人口の増加や産業の集積といった経済面への効果、環境意識の向上といった環境面の取組を加速させていくものであり、本町の将来ビジョンを実現させる原動力となっている。

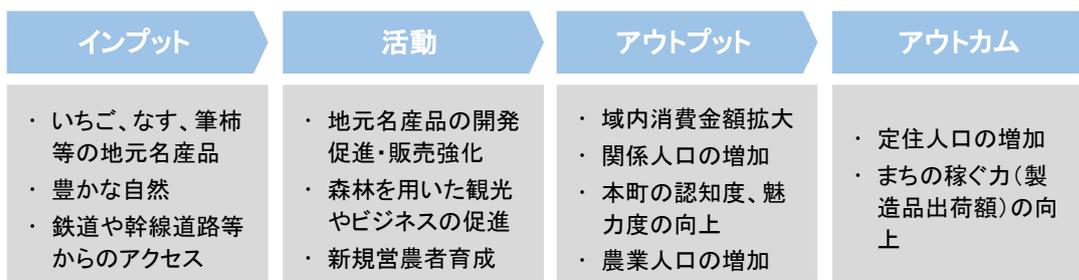
特に注力する先導的取組による全体計画への効果の概略



(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標: 卸売・小売業における町民所得額	
	現在(2023年3月): 9,481 百万円	2026年: 10,913 百万円
  2.4 8.2	指標: 新規就農者数	
	現在(2023年3月): 2 名	2026年 5 人



①-1 地元名産品の普及拡大

【新メニュー開発支援】

本町では、これまで幸田町消防本部の署員のまかない飯をベースとした新グルメである「幸田消防カレー」を展開し大好評を得てきた。「幸田消防カレー」は、農林水産祭内閣総理大臣賞を受賞した『夢やまびこ豚』や全国90%以上のシェアを誇る『筆柿』を加工した「筆柿ジャム」など、本町の特産品をふんだんに使用している点が特徴である。また、「幸田消防カレー」は、本町が進めている映画・ドラマのロケ誘致でお越しいただいた出演者を通じて広く知名度を上げる結果となっている。

こうした地元産品を活用した新メニューの第2・第3弾の実現を産官が連携して進めていくとともに、新たに付加価値が高い地元名産の農作物の開発を支援していく。



幸田消防カレー

【地元名産品の販売強化】

地元産品を活用した新メニュー等を始め、本町の特産品である筆柿、イチゴ、ナス、豚肉等の付加価値をこれまで以上に高め、本町に位置する道の駅「筆柿の里・幸田」や「幸田憩の農園」等での販売につな



筆柿の里・幸田

げていく他、東京・名古屋・大阪といった大都市において食の感度が高い店舗への出荷といった販路の拡大に取り組む。また、ロケツーリズムのプログラムの中に地元名産品の試食会、栽培、収穫、加工といった体験型ツアーを設定していくことで、本町特産品の認知度向上を図っていく。

【新規営農者育成支援】

これまでも、JAあいち三河が主体となって、「いちご産地活性化プロジェクトチーム」を発足させ、2019 年から新規就農者を育成、定着を目指す「いちご塾」がスタートさせていることに加えて、新規就農者や既存農家が就農しやすいよう環境モニタリングシステムを全棟に整備した「いちご生産団地」を新設するなど自己改革「農業生産の拡大」などに取り組んでいただいている。

新規営農者も活用が可能となる資金支援制度の整備を通じた負担軽減策や、地域計画の策定を機にした土地利活用のあり方を整理するとともに、国道 23 号線の全線開通を見込んだ「道の駅 筆柿の里・幸田」のPRや、ブランド力向上のための先進的な取組を研究していく。こうした取組を通じ、営農者への直接的な支援に加え、持続的な営農が可能となるよう販路開拓につながる支援を実施することで、地域の特産品の認知度と需要の創出を目指していく。

①-2 森林を活用した地域活力の増進

【遊び・スポーツを通じた地域の活性化】

本町が有する豊かな森林を活用して、遊びやスポーツ、そして森林セラピーに焦点を当てた事業展開を進め、多くの方々が自然と触れ合いながら楽しめる場を構築することで地域の活力向上を図るとともに、域内での消費を活発化していく。また、森林セラピーでは、森林の中での散策や森林浴を通じて心身の癒しを提供することで、地域住民や観光客の健康づくりも支援していく予定である。さらに、薬草・野草等のオーガニックな食材を使った料理を提供するサービスを誘致・創出することで、多様な世代に活用いただける仕組みを目指していく。

【EV シェアリングを活用した里山周遊ツアーの開催】

本町では、地域の交通の利便性を向上させ、来町者の増加を促し、地域経済の活性化を図っていくことを目的に、公用車を電気自動車(EV)に置き換え、シェアリングカーとして地域住民や観光客に提供する計画を進めていく。

具体的には、EVのシェアリングカーを活用し、本町の里山である京ヶ峯、遠望嶺山、三ヶ根山を軸とした里山周遊ツアーの充実を図っていくとともに、駐車した拠点から地域の美しい里山を活かしたハイキングやサイクリングツアーなどのプログラムを開発し、地域の魅力を訪れる人々に発信していく他、地元のガイドや農家と連携し、地域の歴史や文化、食文化などを体験できるツアーの検討も進めていく。駐車場にはEV充電器の設置も進めていくことで、利用者にストレスを与えない環境構築もあわせて実現していく。

なお、EV を活用していくことで二酸化炭素排出量の削減やエネルギーの効率的な利用を実現し、地域の脱炭素化に貢献していくことにもつなげていく。

【アウトドア研修・ワーケーションの推進】

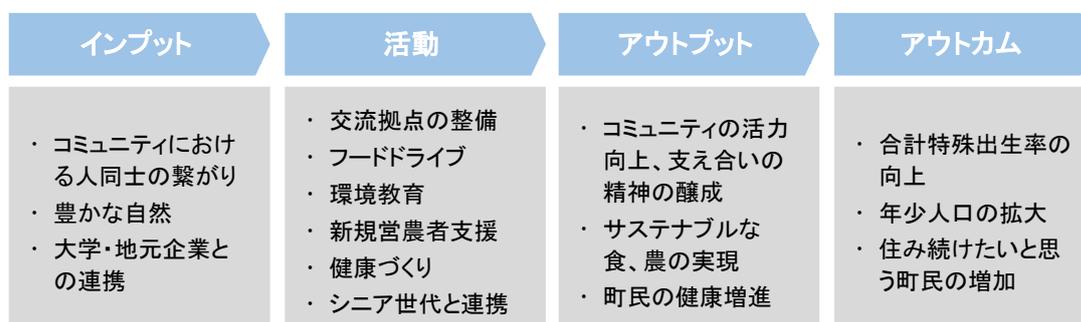
コロナ渦を機に働き方が多様になる中、本町は企業や団体とタイアップして、社員向けアウトドア研修やワーケーションとして本町の豊かな自然環境を活用いただく施策を進めていくことで、地域の活性化を図っていく。

森林は自然の恵みに満ちており、リフレッシュ効果や自然体験の場として活用できることから、森林でのアクティビティやワークショップを通じて、チームビルディングやリーダーシップ向上に資する社員研修プログラムに活用いただく。また、地元の宿泊施設や飲食店と連携しながら地域の魅力を活かしたワーケーションプログラムを企画し、地域外の企業や団体に提供していくことで、地域の観光振興や経済活性化につなげていく。

更に、アウトドア研修やワーケーションで来町いただいた方々とは、地元のイベントや祭りを通して町民との交流の場を提供していくことも検討しており、こうした地元の人々との協力関係を築き本町との絆を深めていただくことで、本町のファンを増やしていく。

②社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3.d	指標: アンケート「地域での人間関係がよい」と思う人の割合	
	12.3	現在(2023年3月):	2026年:
	17.17	15.3%	20.0%



②-1 地域交流拠点の整備

【長嶺北部地区福祉医療ゾーン構想及び大草広野地区福祉施策推進構想の推進】

本町における住民のつながりの希薄化への対策として、高齢者や介護者だけでなく、新たな出会いを必要としている町民のための居場所づくりが求められている。両構想では、介護老人保健施設、高齢者支援施設、障害者支援施設等の整備・誘致を進めるとともに、対象エリア内における交流拠点の整備を目指している。

特に、大草広野地区においては、地区中心部にカフェや広場といった交流機能を有する「地域交流ゾーン」の整備を行う。地域交流ゾーンを町民が気軽に訪れることができる憩いの場として提供することで、各施設利用者と地域住民のコミュニティを育むと同時に、町民にとってのサードプレイスやコミュニティの場として活用することにより、世代間交流の促進、健康寿命の延伸、地域活動を通じた自己実現など、コミュニティの活性化を促し、地域の魅力を生み出していく。

【庁舎前農福連携交流拠点の整備】

多くの方々の交流の拠点となることを目指して、本町役場前の敷地を活用した交流拠点を整備していく。交流拠点は、誰もが気軽に参加できるように、バリアフリーの設計を行い、車椅子や歩行補助具を使用する方々にも快適に利用できる環境を整えていく。

また、交流拠点には障がい者の方々が育てた花を植えることで、地域の美化と社会的な結束も高めていくことも目指しており、花の種まきや水やり、剪定などの作業を通じて、自己成長



庁舎前交流拠点基本構想図

や社会参加の機会を提供していくとともに、地域の学校との交流を通じて、障がい者への理解や共生意識を醸成していく。更に、将来的には育てた花を地域のイベントやマーケットでの販売にもつなげていくことで、地域経済の活性化と障がい者の自立支援を実現していく。

②-2 サステナブルな食・農の実現

【体験農園、子ども農業体験の推進】

農作業や収穫体験を通じて、地域の農業文化や食の大切さを学ぶため、小学校における農業体験活動や農業教室の充実を図っていく。子どもたちには、農業の基礎知識や技術を学ぶ機会を提供し、農業への理解と関心を深めていくことに加えて、地域の農家や専門家を講師として招き、実践的な農業教育を実施していくことにより、子どもたちが農業に興味を持ち、将来的に農業を志す人材の育成にもつなげていくことで、サステナブルな農業の実現を目指していく。



子ども農業体験の様子

【フードドライブを活用した食品ロスの削減】

食品ロスを最小限に抑えていくとともに、食料支援を必要としている地域の人々に提供していくため、地元小中学校、地域企業、団体等と連携しながら対応を進めてきている。地域の食品ロス問題に対する意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献していくためにも、今まで以上にフードドライブを活用した食品ロスの削減に取り組んでいく。



フードドライブの活動

②-3 自然との共生を通じた Well-Being の推進

【自然を舞台とした福祉の推進】

医療従事者と協調して「イイトコ発見」プロジェクトを推進していく。本プロジェクトは、自然に恵まれた幸田町内のイイトコを発見し、グループワークを通して地域の維持発展の秘訣を探るとともに、地域にあったヘルスプロモーションアプローチを探るものである。また、住んでいる地域への愛着の形成や地域の人と参加者の交流を促進していくことも期待できる取組である。これまでも深溝地区の住人にとっての最適なウォーキングコースを参加者と医療従事者とが一緒になって検討してきており、2024年度以降は、策定したウォーキングプラン等のアクションプランを用いて地域の健康増進に努めていく。

【スマートヘルスケアタウンの推進】

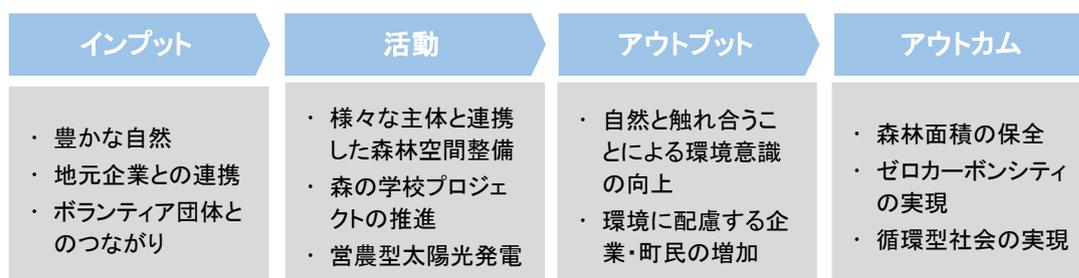
人とIT技術等が共生する健康まちづくりである「スマートヘルスケアタウン」の実現を目指し、藤田医科大学が中心となって産学官で取り組んできた「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」での拠点事業を基盤とし、さらなる連携強化の中、町民の誰もが意識せずに健康になり、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを協調して進めていく。自然豊かな本町をフィールドとして、健康づくりイベントや健康モニターといった様々な取組を展開することで、地域の特性を反映した「幸田モデル」を構築し、町民の健康増進を図っていく。

【シニア世代向け 社会とのつながり支援】

生きがいを持って第二の人生を歩んでいただくため、企業の退職者を対象に、シニア・シルバー世代サポートセンターが中心となって、森林の保全や植林活動への参加を促す施策を進めていく。シニアの方々が社会に貢献し、生きがいを持って生きていける環境を整えるとともに、シニアの方々のこれまでの経験や知識を活かしながら、効果的な里山の整備を進めていくことで、持続的な自然との共生を目指していく。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.16 17.17	指標: こうた SDGs プラットフォームの登録パートナー数	
	現在 (2024 年予定): 30 団体	2026 年: 60 団体
 15.1 15.2 15.4	指標: アンケート「自然環境の保全が重要」と思う人の割合	
	現在 (2023 年 3 月): 59.3%	2026 年: 65.0%



③-1 森林空間の整備

【地域企業と連携した環境保全の取組】

本町はこれまで「ものづくり産業」の誘致等により地域の発展を進めてきたが、自然環境の保全活動についても地域企業と連携しながら進めていく。

ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社幸田サイトでは、「地域貢献」と「自然環境保護」という 2 つの価値創出を目的とした「ソニーの森」の取組を進めている他、屋上緑化や社内観葉植物の管理、会社周辺道路の花壇作りや植樹、河川の清掃など、これまでもさまざまな形で地域社会と連携した活動を進めてきていただいている。

今後はこうした仕組みを広げていくため、自然環境保全に関心を持つ企業や団体とのパートナーシップを町として積極的に構築し、共通の目標に向かって協働することで、より効果的な取組にできるよう支援していく(詳細は三側面をつなぐ統合的取組の「こうたSDGsプラットフォーム」に記載)。



ソニーの森

【森の学校プロジェクトの推進】

環境教育を通じて子供たちの成長を促し自然を大切にすることを育むことに加えて、自然とのつながりを深めていくことで環境に対する意識を高め、持続可能な社会の実現につなげていくことを目的として「森の学校プロジェクト」を推進していく。また、近隣自治体とも連携しな

がら本町の「森の学校」を体験いただくことで、本町のファンを増やしていく(関係人口の創出)とともに、本町から自然を大切に作る心を近隣地域に発信していく。

1. 自然体験プログラムの実施:

森や山など自然環境での学びを提供するプログラムを開発し、学校や地域の子供たちに提供していく。また、自然の中での活動や観察を通じて、子供たちが自然の大切さや豊かさを実感できる場を設置していく。学習施設の設置、安全管理の徹底などを行い、子供たちが楽しみながら学ぶことができる環境としていく。

2. 環境教育の普及:

学校や地域教育機関と連携し、環境教育の重要性を啓発する。環境に係る講座やワークショップを開催し、教育者や保護者に対し環境教育の手法や効果を伝えていく。

3. 子供たちの成長支援:

自然体験を通じて、自己肯定感や自己表現力の向上を図る他、自然の中での活動やチームワークを通じて、子供たちが自信を持ち、成長する機会を提供していく。

【自然と触れ合う機会の創出】

野鳥観察会、水生生物観察会などの自然観察会のイベントを積極的に開催し、自然と触れ合う機会を創出していくことで、多くの人たちが自然の中で学び、環境への関心を深める機会を提供していく。これにより、自然の大切さを実感し、環境保護の意識を高めることを目指していく。加えて、地元の企業と協力し、環境教育のプログラムや資材の提供を受けることにより、より充実した出前講座のコンテンツを構成していく。こうした取組により、地元の小中学校で環境教育を今以上に充実させ、子供たちの環境意識の向上と持続可能な社会を実現していく。また、ゲームを活用した出前講座も行い、楽しみながら環境について学ぶことができる環境教育を展開していく他、「学習(ラーニング)」と「休暇(バケーション)」を組み合わせた愛知県発の新しい学び方・休み方である「ラーケーションの日」を活用して、本町域内外から本町の豊かな自然の中での体験・学び・活動の機会としていけるよう、愛知県とも共同しながら発信していく。

また、相互の特徴ある地域資源、ノウハウを活用して魅力の発信や事業の連携または情報交換を実施することにより、相互の豊かなまちづくりの実現を目指して、2023年10月に京丹波町との連携協定を締結している。本協定を通じて、本町の学生を対象に、京丹波町の豊かな自然の中で、木の成長や森林の生態系について学ぶ木育の機会を創出することで、環境保全の意識を育てていく。あわせて木材の利活用や木工作品の制作も行い、創造力や協力する力を養っていくことも目指していく。

【里山の保全】

本町の里山である京ヶ峯、遠望嶺山、三ヶ根山を軸として、地元の「森の道整備隊」を始め近隣の大学等多くの関係者と連携しながら適切な伐採や植栽を行い、森の若返りを進めていくことで、生物多様性の維持や森林生態系の保全につなげ、本町がこれまで大切にしてきた

里山を未来に残していくことを目指して。

また、伐採した樹木をチップ化して林道を造成していくとともに、里山のウォーキングルート
の整備やチェアリングスポットの設置を進めていくことで、多くの方々が気軽に森に親しんで
いただける環境を整えていく。

③-2 営農型太陽光発電の導入促進

昨今、太陽光パネルの設置スペースを確保するために森林を伐採する事案が増えている
が、森林は生態系の保護や二酸化炭素吸収などの重要な役割を果たしており、森林破壊は
生物多様性の減少や環境悪化を引き起こす可能性が高い。

こうした状況を踏まえ、本町では、森林を破壊することなく太陽光発電を導入できる営農型
太陽光発電の設置を進めていくための支援を行っていく。具体的には、農家への技術支援や
情報提供の他、農家と再生可能エネルギーの連携を促進していくため、農業者と太陽光発電
事業者の協力体制の構築支援策をSDGsプラットフォームの機能を介して進めていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：森林空間を活用した緑住文化都市推進事業

(取組概要)

「域内での消費拡大(経済)」「自然と共生した豊かな暮らしの実現(社会)」「サステナブルな森林空間の構築(環境)」を推進していくために、森林を活用したサービス産業を創造していくとともに、地域の関係者が一体となれる仕組みを構築することで、一体感を持ったまちづくりを促進していく。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

- ・ 「域内での消費拡大(経済)」「自然と共生した豊かな暮らしの実現(社会)」「サステナブルな森林空間の構築(環境)」の実現に向けて、事業面・組織面の各側面からのアプローチにより、産官学金が一体となって進めていける仕組みを構築する。
- ・ 事業面においては「森林サービス産業」を推進していくことで、森林保全につなげていくだけではなく、健康や福祉の増進、関係人口の創出や地域経済の活性化を実現させていく。また、幸田駅前マルシェを定期的に開催し、地域の名産品や魅力、環境への取組等、地域の「いいもの」「いいこと」を発信していくことにより、町民が地域に愛着を持てるきっかけとしていく。
- ・ 組織面では「こうた SDGs プラットフォーム」を設立し、SDGsに取り組む多様な主体が、互いの強みを活かしながら地域課題解決に向けて協奏していく環境を整えていく。
- ・ このように、地域が一体となれる仕組みに加えて、経済効果の波及も期待できることから、ビジネスの観点で自律的な好循環が生まれる取組であると期待している。

(事業概要)

1 森林サービス産業の推進

【背景】

- ・ 本町はこれまでまちづくりを「人と自然と産業の調和」を基本理念として進めており、一部 国定公園を含む町域の約 43%を占める森林を有し、約 63%が緑の面積という豊かな地域となっている。愛知県においても骨格となる緑地、生態系ネットワーク軸の一部として、また、緑の保全や創出が期待される地域でもある。
- ・ こうした中、近年の動向として、これらの緑は、地球環境とともに地域の環境保全、安全、生活、活力面での役割を期待され、「働き方改革」の進展や感染症対策など、人々のライフスタイルが改革する中で、メンタルヘルス対策や健康づくりなどの場などとして、森林空間を活用しようとする新たなニーズが高まっている。

- ・このような背景のもと健康、観光、教育等の多様な分野において町の豊かな森林空間を利用することにより「森林サービス産業」を創出し、ウェルビーイングのまちづくりを実現させていくことが重要である。

【具体的な取組】

- ・町内 5 地区【一部国定公園(遠望嶺山、三ヶ根山)、坂崎京ヶ峯、市場・逆川・深溝断層、六栗西山】において、森林サービス産業の基本的な考え方を基に、森を背景とした健康で文化的な学びの場の創出の仕組み、必要とされる機能、サービスなどと、それらの規模的な想定、展開のための場の確保、位置等を取りまとめたランドデザインを 2023 年度に作成している。2024 年度中に「幸田町森林サービス産業基本計画」を策定し、2025 年度以降の個別のアクション及び担い手等の具体的な内容を定めていく。
- ・推進体制として、2024 年度に設立予定の「(仮称)幸田町森林サービス産業推進協議会(事務局 幸田町産業振興課)」が森林サービス産業全体の推進を担い、個別アクションの担い手やステークホルダーと連携して事業推進を図っていく。また、町民の森林サービス産業への関心を高めるため、当協議会における施策の進捗・報告事項などについて、情報を発信していく。

2 こうた SDGs プラットフォームの設立

【背景】

- ・第2期幸田町まち・ひと・仕事創生総合戦略では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会を目指して、持続可能な開発目標(SDGs)を掲げつつ、経済・社会・環境に関する広範囲な課題解決を図っていくこととしている。
- ・また、第2次幸田町環境基本計画では、SDGsの達成に向けて、町民・事業者・町(行政)の各主体が、よりよい環境づくりに対する個々の役割と責任を認識し、自らの日常や事業活動を振り返り、新しい技術や最新の調査結果を踏まえて、どのような行動が望ましいかを考え、互いに協力して主体的・積極的に実践することの重要性を明記し、町民にも広くPRを行っているところである。
- ・こうした中、「互いに協力して主体的・積極的に実践する」ことを促進していくためには、方向性を示すだけでなく、実際に互いに協力してくための「場」を設け、各々の主体が、「どのようなことを実践しているのか」や「どのような技術があるか」という情報を得られる機会を創出するとともに、多様な主体が活発に議論することにより創造される新たなアイデアを元に取り組むを加速化させて、実際に行動していくことが肝要である。

【具体的な取組】

- ・SDGsの推進に向けて互いに協力して主体的・積極的に実践する「場」として、本町に位置する有志の企業や団体等をパートナーとして登録し、構成員とする「こうた SDGs プラットフォーム」を 2024 年に設立し、以下の取組を進めていく。

1. 情報発信

町ホームページやSNSなどの町の広報媒体やプラットフォーム専用ホームページの開設を通じて、本町の施策やパートナーの取組事例を対外的に広報・アピールしていく。また、グローバルに展開する情報発信力の高いパートナーとの連携により、本町のSDGsに関する取組を、海外を含めて広くアピールする。

2. パートナーの取組の可視化

事務局において、それぞれのパートナーの目指すゴール及び取組内容を分かりやすく紹介するパートナー一覧を作成し、ホームページ上で公開することにより、パートナー間の情報共有と外部への取組内容の見える化を図ると同時に、SDGsに取り組みたいと考えている新規パートナーの参画を促していく。

3. 定期的な交流会の設定

SDGsの推進に向けて互いに協力して主体的・積極的に実践する「場」を創出するため、定期的に交流会を開催し、「Face to Face」によるパートナー間の関係構築と活発な交流を通して、新たな協働・連携を生み出していく。

4. マッチング支援

事務局によるマッチング支援として、マッチングシートの作成により、個々のパートナーの抱える課題や目標、強みである技術やノウハウをリスト化することによってパートナー間での情報共有を図る仕組みを構築していく。SDGsの取組を通して達成したい目標や解決したい課題を持つパートナーと、解決策やノウハウ等を持つパートナー同士が、マッチングによって、地域課題の解決策や新たな事業の創出を加速化することで、地域の活性化を目指す。

5. 町政への反映

パートナーのアイデアや意見を町政に反映させる仕組みづくりとして、定期的な会合を開催することにより、SDGsに関する様々な情報や意見を活発に交換する場をつくり、SDGsをキーワードに多様な主体が積極的に町政へ参画する機運を醸成する。

6. 庁内プロジェクトチームとの連携による産官民のスキームの構築

先導的取組を始めとした各個別施策の実現に向け、庁内プロジェクトチーム等とステークホルダーとが連携した、産官学民のスキームの構築を図る。

3 東海旅客鉄道3駅(幸田駅・相見駅・三ヶ根駅)を活用したマルシェの開催

【背景】

都市化や核家族化が進んだことにより人々の生活スタイルが変化してきたことに加えて、SNSやスマートフォンの普及により、人々はオンライン上での交流が増え、リアルな交流が減少してきている状況である。また、高齢化が進む中で、高齢者の孤独や社会的な孤立が問題となってきた。こうした問題を打破し、本町が大切にしてきた地域のコミュニティを再生させていくためにも、駅前を地域の交流拠点としながら、地域の魅力を再発見し、新たな魅力を創出する取組が必要となる。

【具体的な取組】

東海旅客鉄道3駅（幸田駅・相見駅・三ヶ根駅）の駅前を活用したマルシェを定期的を開催することで、人と人とのつながりを育むことに加えて、地元の「いいもの」「いいこと」を発信していくことにより、町民が地域に愛着を持てるきっかけとしていく。

1. 地域の活性化

駅前マルシェでは、地域の農産物や手作り品を販売する場として、地元の生産者やクリエイターの活動を支援するとともに、消費者にとっても新鮮な食材や地域特産品を手に入れることができる場となることで、地産地消への意識の向上につなげていく。また、地元の飲食店と提携し、地域の特産品を使った料理やお弁当を販売することで、地域の飲食店のPRを兼ねて、地元の味を楽しめる場を提供していく。

2. 地域の交流促進

駅前マルシェは、地域住民や訪れる人々が集まる交流の場としても活用していく。具体的には、飲食ブースやステージイベントなどを通じて、地域の人々が交流し、コミュニティの結びつきを深めていくことを目指す。また、こうした交流機会を設けることにより、これまで地域とのつながりが乏しかった本町への転入者等がまちになじむきっかけにしていく。

3. 環境への取組の啓発

使い捨て製品を極力使用しないことでごみの発生を抑えるとともに、新鮮な野菜や果物、無添加の加工品の販売など、環境に配慮した運営を行っていく。また、食品の廃棄物のリサイクルや再利用にも取り組んでいく。加えて、京ヶ峯、遠望嶺山、三ヶ根山を軸とした空間整備や、森の学校構想の取組状況を発信していくとともに、地域の団体や学校と連携したイベントやワークショップを開催することで、町民の環境への意識を高めていく。

4. 地域が主体となった運営

地域の若手を中心に定期的にマルシェを運営・開催していくことにより、地域のニーズを把握しながら、地元の農産物や特産品、地元の飲食店とのコラボレーション、新しいアイデアやエネルギーを注入したイベント等を企画していくことで、地域の活性化を図って

いく。また、安定的に運営していくために、クラウドファンディングを活用した資金調達も検討していく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：アンケート「自然環境の保全が重要」と思う人の割合	
現在(2023年3月): 59.3%	2026年: 65.0%
指標：2013年度比の温室効果ガス排出量	
基準年(2013年4月): 1,222千t-CO ₂	2026年: 702千t-CO ₂

- ・ 本町が誇る自然の中で育てられた環境にやさしい農産物や地元新メニューの販売や、自然の中での遊びやスポーツの体験を通して、環境について改めて考える機会を創出していくことで、環境保全への重要性を高めていく相乗効果が期待できる。
- ・ また、EV(電気自動車)化した公用車をシェアリングカーとして里山周遊ツアー等に活用いただくことで、車の利用効率を高め、交通量の削減や駐車場の減少につながることから、交通渋滞や大気汚染の軽減が期待できる。加えて、仕事と休暇を組み合わせた働き方であるワーケーションを推進していくことにより、通勤需要が削減され交通量や二酸化炭素の排出量削減に寄与するものと考えている。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：卸売・小売業における町民所得額	
現在(2023年3月): 9,481百万円	2026年: 10,913百万円

- ・ 企業との連携を通じた環境保全を進めていくことで、企業側としては環境保全に積極的に取り組むことでCSR(企業の社会的責任)の一環として社会的な信頼を高めることにつながり、地域の経済にも好影響を与えていくことが期待できる。
- ・ また、森の学校プロジェクトの推進や里山の整備、ウォーキングルートの整備といった活動により、地域の自然や景観を活かした魅力的なコンテンツが提供され、これにより、地

域への観光客やウォーキング愛好者の誘致が期待され、地元経済の活性化といった相乗効果が期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: アンケート「町に住み続けたい」と思う人の割合	
現在(2023年3月): 58.1%	2026年: 65.0%
指標: アンケート「地域での人間関係がよい」と思う人の割合	
現在(2023年3月): 15.3%	2026年: 20.0%

- ・ 自然の中でのスポーツ・遊びの体験・ワーケーションを通して、本町の持つ魅力を感じていただくとともに、幸田駅前マルシェを定期的で開催していくことで、地元の特産品や開発した新メニューを販売するだけでなく、地元の飲食店や文化団体も参加しながら地域の魅力の発信につなげていく。
- ・ 地域の交流イベントやワークショップを積極的に開催していくことで、地元住民同士のつながりを深め、本町に住み続けたいと思う方が増加する相乗効果が期待できる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標: 卸売・小売業における町民所得額	
現在(2023年3月): 9,481 百万円	2026年: 10,913 百万円

- ・ 新規営農者育成やフードドライブ活用による食品ロスの削減により、サステナブルな食・農の仕組みを実現していくことで食の安心安全につながる結果、大自然の中で育てられた本町の特産品や名産品の購買意欲を向上させる相乗効果が期待できる。
- ・ また、こうした取組により本町の知名度が向上し、ふるさと納税で寄付いただける方の増加も期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：アンケート「自然環境の保全が重要」と思う人の割合	
現在（2023年3月）： 59.3%	2026年： 65.0%

- ・ 自然を大切にしたい地域交流拠点の整備や、フードドライブにより食品ロスを削減していく取組により、地域の人々が集まる場所でコミュニティの結束力が高まるとともに、こうした取組の中で地域の人々が交流することで、情報やアイデアの共有が促進され、環境に関する問題に対する意識が高まっていく相乗効果が期待できる。
- ・ また、環境教育を通して、環境保護の重要性や具体的な取組方法を学ぶことで環境に対する意識の向上と行動の変容を促すことで、地域全体の環境への取組にもつながっていくことが期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：アンケート「町に住み続けたい」と思う人の割合	
現在（2023年3月）： 58.1%	2026年： 65.0%
指標：アンケート「地域での人間関係がよい」と思う人の割合	
現在（2023年3月）： 15.3%	2026年： 20.0%

- ・ 「森の学校プロジェクト」の推進に加えて、企業・町民・行政が一体となって持続可能な森林空間の構築に向けて取り組むことで、地元住民同士のつながりを深めていき、本町に住み続けたいと思っただけの方が増加する相乗効果が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

取組	ステークホルダー
経済面	
①-1 地元名産品の普及拡大	【新メニューの開発支援】 料理研究家 長田絢氏、幸田町うまい～もん創作委員会、幸田町商工会、株式会社デンソー 【地元名産品の販売強化】 JAあいち三河、株式会社コノユビトマレ、轟醸造株式会社、株式会社なっふる、道の駅 筆柿の里・幸田、有限会社マルミファーム 【新規営農者育成支援】 JAあいち三河
①-2 森林を活用した地域活力の増進	【遊び・スポーツを通じた地域の活性化】 幸田町観光協会、一般社団法人奏林舎 【EVシェアリングを活用した里山周遊ツアー】 幸田町観光協会、中部電力ミライズ株式会社、西日本電信電話株式会社 【アウトドア研修・ワーケーションの推進】 株式会社大垣共立銀行
社会面	
②-1 地域交流拠点の整備	【長嶺北部地区福祉医療ゾーン構想及び大草広野地区福祉施策推進構想の推進】 社会福祉法人愛知県厚生事業団、幸田町シルバー人材センター 【庁舎前交流拠点の整備】 障害者地域活動支援センター
②-2 サステナブルな食・農の実現	【体験農園・子ども農業体験の推進】 JAあいち三河、株式会社デンソー、株式会社なっふる 【フードドライブを活用した食品ロスの削減】 社会福祉法人愛恵協会、幸田町教育委員会、株式会社デンソー
②-3 自然との共生を通じた Well-Being の推進	【自然を舞台とした福祉の推進】 KOTA コミュニティラボ、藤田医科大学 【シニア世代向け 社会とのつながり支援】 幸田町シニア・シルバー世代サポートセンター、株式会社デンソー
環境面	
③-1 森林空間の整備	【地域企業と連携した環境保全の取組】 ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社幸田サイト

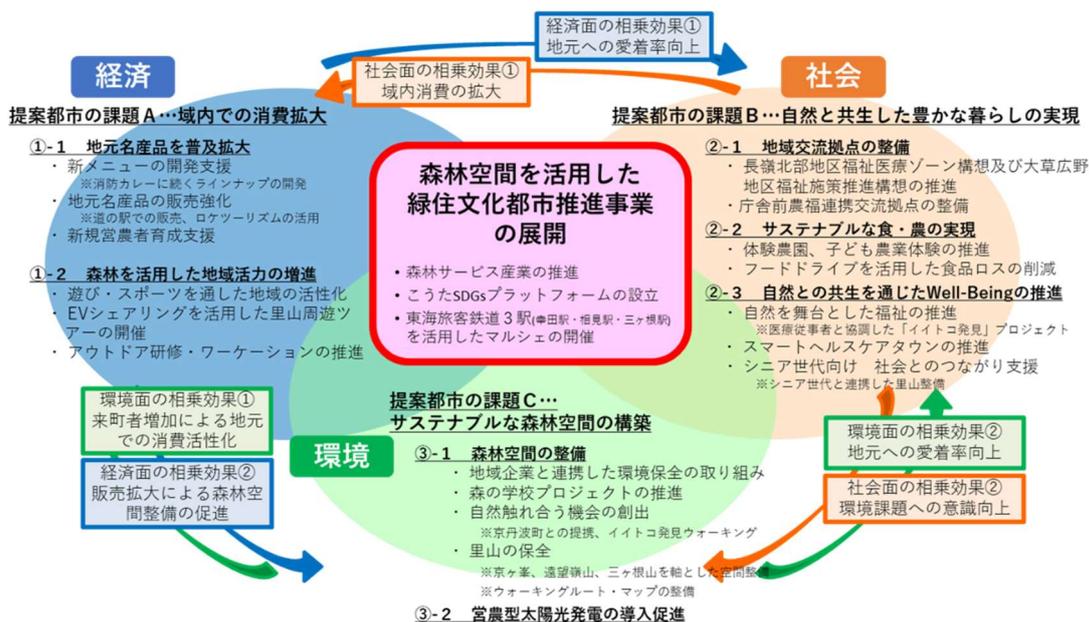
	<p>【森の学校プロジェクトの推進】 稲本正氏（オークヴィレッジ創業者）、一般社団法人奏林舎、名古屋産業大学</p> <p>【里山の保全】 幸田町シニア・シルバー世代サポートセンター、里山環境整備ボランティア団体「六栗西山森の道整備隊」</p>
③-2 営農型太陽光発電の導入促進	JAあいち三河、中部電力ミライズ株式会社、株式会社なっふる
統合的取組	
森林サービス産業の推進	稲本正氏（オークヴィレッジ創業者）、一般社団法人奏林舎
こうた SDGs プラットフォームの設立	本町との包括連携協定締結企業等（愛知工科大学、中部電力ミライズ株式会社、東邦ガス株式会社、西日本電信電話株式会社、藤田医科大学、フタバ産業株式会社、三菱ケミカル・クリンスイ株式会社幸田製造部）、株式会社エアウィーヴ、株式会社コノユビトマレ、ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社幸田サイト、轟醸造株式会社、株式会社デンソー、株式会社なっふる、パナソニック住宅設備株式会社、有限会社マルミファーム、町内金融機関
東海旅客鉄道3駅を活用したマルシェの開催	幸田駅前発展会、幸田町商工会

<令和6年7月現在>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ・ 本町の強みである森林空間を活用して、遊び・健康・観光等の事業につなげていくとともに、EV シェアリングを活用した里山周遊ツアーや自然環境の中でのワーケーション等を通じて、本町に来町いただける方々を増加させていくことにつなげる他、地元名産品を活用した魅力的な新メニューや食材により、域内での消費を活性化していく。
- ・ 地域交流拠点の整備、サステナブルな食・農の実現、自然との共生を通じた Well-Being の推進により、コミュニティ力を高め、自然と共生した豊かな暮らしを実現する。
- ・ 森の学校プロジェクトの推進により、自然とのつながりを深めていくことで環境に対する意識を高めていくとともに、共生地元企業やボランティア団体等、様々な団体と協力しながら、本町が大切にしてきた森林空間を将来にわたって大切にしていく。
- ・ 「森林サービス産業の推進」「こうた SDGs プラットフォームの設立」「幸田駅前マルシェの開催」の三側面をつなぐ統合的な事業に取り組むことで、経済、社会、環境におけるそれぞれの目標を達成していくための好循環を形成していく。



(将来的な自走に向けた取組)

- ・ 本町の取組は、これまで長年培ってきた「ものづくり産業」等の民間企業と協調した取組であることに加えて、地域のボランティア団体やコミュニティが一体となった活動であることから、産官学民の活力による好循環が期待できる。
- ・ 本町の強みである「ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」の寄付活用事業として、特に注力する先導的取組の事業内容を設定することで資金源としていく他、経済面の取組で

ある「地元名産品を用いた商品力の強化」で生まれた新メニューや名産品を「ふるさと納税」のラインナップに加えていくことで、寄付金額の向上に取り組んでいく。

- ・ 森林サービス産業の拡大に伴い町の魅力が向上することで、観光客やワーケーション等で来町いただいた方々が増加し、本町内での消費活動や域外からの資金の流入が盛んになることから、町内の経済が活発化していく効果が期待できる。
- ・ こうした SDGs プラットフォームは、本町に位置する有志の企業や団体等、多様なプレイヤーを構成員として SDGs に関する様々な取組を進めていくものであり、会員の取組の可視化、定期的な交流会の設定、マッチング支援等を通じて、付加価値の高い新たな価値の創造等につながり、民間活力が向上することが期待できる。
- ・ 営農型太陽光発電の導入により、作物の販売収入に加え、発電電力の自家利用による経営改善に繋がることから、耕作放棄地が減少し、農業の活力向上が期待できる。

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

本町の取組は、豊かな自然環境を保持し、人と人とのつながりから地域の絆を大切にした地域の一体感を醸成し、地元名産品を活用した地域経済の活性化を図っていくことで町の活力を向上させ、最終的には地域産業の更なる発展、人口増加、合計特殊出生率の向上を目指すものであり、自然が豊かな自治体や少子高齢化に直面している自治体、地元産業が育たない自治体等、様々な課題を抱える地方の自治体にとってSDGsの取組を進めていく上で、流用していくことが可能である。

特に、本町は、企業との連携を始め、医療機関、団体、ボランティア、町民といった様々なカウンターパートとともに事業を推進していく計画であり、多様性の中から生まれる新たなアイデアや価値の創出をまちづくりに活かしている点が大きな特徴である。

人口が5万人に満たない本町が持続的に発展していくことで、多くの地方の自治体の希望にもなれると考えており、本町の取組を広く理解いただけるよう、具体的な施策内容や取組状況、結果等をホームページやSNSで発信していくことに加えて、視察の積極的な受入等を通して、他地域に貢献できるよう普及展開を図っていく。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合的取組	森林サービス産業の推進	基本計画策定(関係機関との調整等) 関係機関・地元関係者等による協議会の設立準備 協議会の設立・運営	関係機関との調整・実装	
	こうた SDGsプラットフォームの設立	パートナーの募集・登録 設立 プラットフォームの運用(情報発信、交流会、マッチング等) 専用 web サイト構築・試行運用	専用 web サイト本格運用	
	東海旅客鉄道3駅を活用したマルシェの開催	商工会とマルシェの企画立案 マルシェ参加者との調整 マルシェの開催		
経済面の取組	①—1 地元名産品の普及拡大	新メニューの開発・商品化検討・販路開拓 地元名産品の販売強化 新規就農者支援(非農家への営農体験提供)		
	①—2 森林を活用した地域活力の増進	EVシェアリング制度設計・EV 充電設備の整備 アウトドアツーリズムに基づくワーケーションプログラム社会実験	カーシェアリング用アプリ導入・EV の導入 ワーケーションプログラムの導入及び地域活性化	

社会面の取組	②-1 地域交流拠点の整備	庁舎前外構整備工事(5~10月) 障がい福祉サービス事業所への交流拠点維持管理委託契約		
	②-2 サステナブルな食・農の実現	小学生農業体験教室の実施 特産筆柿産地支援事業 フードドライブの実施・食品ロス削減の啓発活動		
	②-3 自然との共生を通じたWell-Beingの推進	三ヶ根駅周辺におけるウォーキングコースの啓発活動、ウォーキング看板・ベンチ等の製作・設置	啓発活動、効果検証等	
環境面の取組	③-1 森林空間の整備	森の学校プロジェクトの内容検討 小中学生向け環境教育プログラムの企画調整 環境教育プログラムの実施 自然観察会・環境学習講座・出前講座の内容検討・開催	森林空間活用の実践 環境教育プログラムの効果検証と継続実施	
	③-2 営農型太陽光発電の導入促進	農業者への情報提供・プラットフォームによるマッチング支援		

幸田町 S D G s 未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定